第５次日野市行財政改革大綱
実施計画

【平成 29 年度版 】

平成 29 年度ー平成 32 年度

日野市

平成 29 年7月

ー目次ー

第１章 第５次日野市行財政改革大綱実施計画について……1

１． 位置付け……1
２． 計画期間……1
３． 取組体系……1
４． 内容と運用……1
５． 進行管理・推進体制・公表……1

第２章 取組項目一覧……2

基本方針Ⅰ． 持続可能性を確保した財政運営……2
基本方針Ⅱ． 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理……6
基本方針Ⅲ． 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用……8

第３章 取組項目……9

第１章 第５次日野市行財政改革大綱実施計画について

１． 位置付け

○第５次日野市行財政改革大綱実施計画（以下「実施計画」という。）は、第５次日野市行財政改革大綱（以下「５次行革大綱」という。）で示した基本方針に基づき、その具体的な取組項目、実施内容、工程表、数値目標等、取組の成果と今後の対応等を明らかにするものです。

２． 計画期間

○５次行革大綱の計画期間と同じ、平成 29（2017）年度から平成 32（2020）年度までの４年間です。

３． 取組体系

○実施計画では、５次行革大綱に定めた、３つの基本方針の実現のための 16 の取組の視点に沿って、具体的な 109 の取組項目を定めています。

○取組項目は、原則として行財政基盤を強化するための取組みとします。第４次日野市行財政改革大綱実施計画（以下「４次行革実施計画」という。）の項目のうち、行財政基盤の強化に該当する取組項目は継続します。ただし、４次行革実施計画期間中にすでに恒常的な取組みとして定着した項目は除外します。

４． 内容と運用

○実施計画では、取組項目ごとに実施計画個票（以下「個票」という。）を作成し、年度ごとの実施内容を整理した「工程表」と、取組を通じて目指す数値目標等を明らかにします。

○また、計画期間中は、毎年度、取組の実績を翌年度にこの個票に追記・整理していきます。計画機能と進行管理機能を併せ持つこの個票を用いて PDCA サイクルを回します。

○毎年度進捗状況を確認したうえで、必要に応じて取組内容や工程の見直しを行います。

○国からの行政サービス改革等に関する通知等も参考にし、市として新たに取り組むべき項目を適宜追加し設定していきます。

５． 進行管理・推進体制・公表

○実施計画は、市長を本部長とする日野市行財政改革推進本部のもと、各所管部署が実行し、全庁的に取組を進めます。毎年度、日野市行財政改革推進本部が、実施計画全体の進行管理を行い、日野市行財政改革推進委員会（公募市民、有識者等で構成）に報告し、ご意見をいただきます。

○毎年度、前年度の進捗状況の報告と、残期間についての計画内容を公表します。

第２章 取組項目一覧

基本方針Ⅰ．　持続可能性を確保した財政運営

種別「新規」：５次行革実施計画において新たに設定した取組項目
「継続」：４次行革実施計画から継続させた取組項目

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1)財政マネジメントの強化	1	110100	中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進	新規	財政課	個票-1
	2	110200	市債発行の見直し(多様化、低利調達)	新規	財政課	個票-2
	3	110300	基金の考え方の整理・検討	新規	財政課	個票-3
	4	110400	資金運用の工夫	新規	会計課	個票-4
(2)歳入(自主財源)の確保	1	120100	新たな広告収入の確保	継続	企画経営課	個票-5
	2	120200	広報・ホームページバナー広告の拡充	継続	市長公室	個票-6
	3	120300	ネーミングライツ(施設命名権)の活用	継続	企画経営課	個票-7
	4	120400	ふるさと納税の推進	新規	財産管理課	個票-8
	5	120500	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進	新規	企画経営課	個票-9
	6	120600	クラウドファンディング制度の活用	新規	企画経営課	個票-10
	7	120700	都市計画税の税率の定期的見直し	新規	資産税課	個票-11
	8	120800	回収した資源物の売却	継続	ごみゼロ推進課	個票-12
	9	120900	正確で公平な徴収①市税	継続	納税課	個票-13
	10	121000	正確で公平な徴収②国民健康保険税	継続	納税課	個票-14
	11	121100	正確で公平な徴収③介護保険料	継続	高齢福祉課	個票-15
	12	121200	正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料	新規	保険年金課	個票-16

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(3)利用者負担の見直し	1	130100	「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し	新規	企画経営課	個票-17
	2	130200	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	新規	企画経営課	個票-18
	2-1	130201	施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	継続	企画経営課	個票-19
	2-2	130202	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し	継続	保育課	個票-20
	2-3	130203	市立幼稚園保育料の見直し	新規	学校課	個票-21
	2-4	130204	学童クラブ費の見直し	継続	子育て課	個票-22
	2-5	130205	子ども家庭在宅サービス利用料の見直し	継続	子ども家庭支援センター	個票-23
	2-6	130206	市民農園使用料の見直し	継続	都市農業振興課	個票-24
	2-7	130207	自転車等駐車場使用料の見直し	継続	道路課	個票-25
	2-8	130208	一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し	継続	ごみゼロ推進課	個票-26
	2-9	130209	八ヶ岳高原大成荘利用料の見直し	継続	生涯学習課	個票-27
	2-10	130210	集会施設・貸室使用料の見直し	継続	企画経営課	個票-28
	2-11	130211	スポーツ施設使用料の見直し	継続	文化スポーツ課	個票-29
	2-12	130212	占用料(道路)の見直し	新規	道路課	個票-30
	2-13	130213	占用料(公園・河川)の見直し	継続	緑と清流課	個票-31
	2-14	130214	放置自転車等撤去手数料の見直し	継続	道路課	個票-32
	2-15	130215	市営墓地使用料及び管理手数料の見直し	継続	環境保全課	個票-33
	2-16	130216	行政財産・市有財産使用料の見直し	新規	企画経営課	個票-34
	2-17	130217	中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討	新規	生涯学習課	個票-35
	2-18	130218	非紹介患者初診加算料金等の見直し	新規	市立病院	個票-36

取組の視点	項目番号	体系コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(4)既存事業・制度等の見直し	1	140100	「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し	継続	企画経営課	個票-37
	2	140200	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	継続	企画経営課	個票-38
	2-1	140201	カワセミ商品券のあり方の見直し	新規	産業振興課	個票-39
	2-2	140202	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	新規	地域協働課	個票-40
	2-3	140203	総合窓口のあり方の見直し	新規	市民窓口課	個票-41
	2-4	140204	国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し	新規	企画経営課	個票-42
	2-5	140205	市が独自財源のみで実施している事業の見直し	新規	企画経営課	個票-43
	2-6	140206	復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】	新規	生涯学習課	個票-44
	2-7	140207	豊田駅北交流センター生涯学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】	新規	生涯学習課	個票-45
	3	140300	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し	新規	財政課	個票-46
	4	140400	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し	継続	財政課	個票-47
	5	140500	報酬金額の定期的な見直し	継続	職員課	個票-48
	6	140600	講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し	継続	財政課	個票-49
(5)市立病院の経営健全化と方向性の明確化	1	150100	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	継続	市立病院	個票-50
	2	150200	経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化	新規	企画経営課	個票-51
(6)特別会計の財政の健全化	1	160100	国民健康保険特別会計の健全化	継続	保険年金課	個票-52
	2	160200	土地区画整理事業特別会計の健全化	継続	区画整理課	個票-53
	3	160300	下水道事業特別会計の健全化	継続	下水道課	個票-54
	4	160400	介護保険特別会計の健全化	継続	高齢福祉課	個票-55
	5	160500	後期高齢者医療特別会計の健全化	継続	保険年金課	個票-56

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	1	170100	日野市土地開発公社	継続	財産管理課	個票-57
	2	170200	(社福)日野市社会福祉協議会	継続	福祉政策課	個票-58
	2－1	170201	日野市アクティブシニア就業支援センター	新規	産業振興課	個票-59
	3	170300	(公社)日野市シルバー人材センター	継続	高齢福祉課	個票-60
	4	170400	(公財)日野市環境緑化協会	継続	緑と清流課	個票-61
	5	170500	(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター	新規	産業振興課	個票-62
	6	170600	NPO法人日野市観光協会	新規	観光振興課	個票-63
	7	170700	日野市商工会	新規	産業振興課	個票-64
	8	170800	日野市国際交流協会	新規	シティセールス推進課	個票-65
	9	170900	(一社)日野市体育協会	新規	文化スポーツ課	個票-66
	10	171000	日野市市民会館文化事業協会	新規	文化スポーツ課	個票-67
	11	171100	(株)日野市企業公社	継続	企画経営課	個票-68
	12	171200	(公財)社会教育協会日野社会教育センター	新規	企画経営課	個票-69
(8)新地方公会計制度への移行及び定着	1	180100	新地方公会計制度の確実な定着	新規	財政課	個票-70

基本方針Ⅱ．　経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1	210100	「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証	継続	企画経営課	個票-71
	2	210200	「民間委託検討基準」の定期的見直し	新規	企画経営課	個票-72
	3	210300	「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	継続	企画経営課	個票-73
	4	210400	市民窓口課業務の民間委託の拡大	継続	市民窓口課	個票-74
	5	210500	学校給食調理業務の民間委託の推進	継続	学校課	個票-75
	6	210600	市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進	新規	学校課	個票-76
	7	210700	市立保育園運営のあり方の見直し	継続	保育課	個票-77
	8	210800	児童館運営のあり方の見直し	継続	子育て課	個票-78
	9	210900	学童クラブ運営のあり方の見直し	継続	子育て課	個票-79
	10	211000	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	継続	緑と清流課	個票-80
	11	211100	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	継続	道路課	個票-81
	12	211200	学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進	継続	庶務課	個票-82
	13	211300	図書館運営のあり方の見直し	新規	図書館	個票-83
	14	211400	公民館運営のあり方の見直し	新規	中央公民館	個票-84
	15	211500	ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し	新規	施設課	個票-85
	16	211600	多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定	新規	企画経営課	個票-86
	17	211700	広報ひの編集業務のあり方の見直し	新規	市長公室	個票-87
	18	211800	効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討	新規	企画経営課	個票-88
(2)組織の生産性向上	1	220100	総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)	新規	企画経営課	個票-89
	2	220200	人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	継続	職員課	個票-90
	3	220300	職員提案・業務改善制度の推進	継続	企画経営課	個票-91

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(3)人事・職員給与制度等の適正化	1	230100	計画的な定員管理と職員の適正配置	継続	職員課	個票-92
	2	230200	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	継続	職員課	個票-93
	3	230300	職員給与制度等の定期的見直し	継続	職員課	個票-94
	4	230400	臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	新規	職員課	個票-95
(4)電子自治体(ICT化)の推進	1	240100	電子申請サービスの推進	継続	情報システム課	個票-96
	2	240200	マイナンバー制度を活用した施策展開の検討	新規	情報システム課	個票-97
	3	240300	自治体クラウドによる広域連携の推進	新規	情報システム課	個票-98
	4	240400	オープンデータ利活用の推進	新規	情報システム課	個票-99
	5	240500	モバイル端末を効果的に活用した業務の検討	新規	情報システム課	個票-100
(5)広域連携の推進	1	250100	各種施策における自治体間広域連携	新規	企画経営課	個票-101
(6)公金管理の最適化	1	260100	市債権管理体制のあり方の見直し	新規	企画経営課	個票-102
	2	260200	学校給食費の公会計化	新規	学校課	個票-103

基本方針Ⅲ.　市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1)公共施設等のストックマネジメント	1	310100	適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減	継続	企画経営課	個票-104
	2	310200	長寿命化(免震・耐震化、照明機器のLED化など)による維持管理コストの削減	継続	企画経営課	個票-105
	3	310300	固定資産台帳の活用	継続	財産管理課	個票-106
(2)不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	1	320100	未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進	継続	財産管理課	個票-107
	2	320200	法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	継続	道路課	個票-108
	3	320300	法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	継続	緑と清流課	個票-109

第３章 取組項目

次ページに、個票の見方を示し、以降に取組項目別の個票を示します。

基本方針Ⅰ．　持続可能性を確保した財政運営
個票１から個票 70

基本方針Ⅱ．　経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
個票 71 から個票 103

基本方針Ⅲ．　市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用
個票 104 から個票 109

＜個票の見方＞

コード	120200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	広報・ホームページバナー広告の拡充

取組項目の名称

主担当課	○○課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 広報に掲載する広告の拡充

広告掲載枠の拡大を念頭に全体的なフォーマットの見直しを実施すると同時に、広告主を広く募集し、広告契約数の増加を図る。

② ホームページバナー広告の拡充

トップページだけでなく、下の階層のページにも枠を設けることで、広告掲載枠を拡大する。また、ページの内容とリンクした広告を募集することで広告掲載の効果を向上、そのメリットをPRし、広告契約数の増加を図る。

③

具体的な実施内容

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	広報に掲載する広告の拡充	計画	広告枠10枠増加 広告主募集開始	広告主の募集	広告主の募集	広告主の募集
		実績				
②	ホームページバナー広告の拡充	計画	バナー広告枠 拡大を庁内決定	「くらしの情報」のページにバナー広告掲載開始	「子育て・教育」のページにバナー広告掲載開始	「福祉・健康」のページにバナー広告掲載開始
		実績				
③		計画				
		実績				

実施内容別の工程表で、
当初は「計画」を記入していますが、
毎年度実績を追記します。

毎年度、
進捗評価を実施

工程の進捗状況	○：計画通り　△：遅れている ×：中止　◎：目標達成・完了

数値目標または目標時期

				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
広告契約件数(件／年度) 広報及びバナー広告			目標	26	件	40	件	45	件	60	件
H28計画時	10	件	実績		件		件		件		件

数値目標です。
毎年度実績を追記します。数値目標の設定が難しいものは目標時期を記載します。

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)			
H30(2018)		⇒	
H31(2019)			
H32(2020)		⇒	

毎年度、取組の成果の説明及び今後の対応方針を追記します。

コード	110100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(1)財政マネジメントの強化
取組項目	1. 中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進

主担当課	財政課	関係課	企画経営課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 中期財政収支計画の作成・公表

2020プランをはじめとする政策の実現に向けて、各政策分野のそれぞれの課題に限られた財源を効果的・効率的に配分し、将来にわたる安定した財政運営を行うために、中期的な財政収支を可能な範囲でとらえ、単年度ごとの予算編成に活かしていく必要がある。このため、中期財政収支計画を作成し、公表する。

② 財政状況の見える化の推進

市の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、安定した財政運営を行うためには、市民等の理解を得られるよう、財政状況・分析に関する情報を正確に、分かりやすく公表する必要がある。資料の種類や内容等を見直して公表することで、財政状況の見える化を推進する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	中期財政収支計画の作成・公表	計画	収支計画（H30～32）の作成	収支計画（H30～32）の公表	収支計画（H31～33）の時点修正・公表	収支計画（H32～34）の時点修正・公表 次期基本構想・基本計画にあわせた計画作成
		実績				
②	財政状況の見える化の推進	計画	既存の財政状況資料の見直し	H30予算・H29決算の分かりやすい財政状況資料作成・公表	H31予算・H30決算の分かりやすい財政状況資料作成・公表	H32予算・H30決算の分かりやすい財政状況資料作成・公表
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

中期財政収支計画公表時期（該当年度＝★）			目標		－	★	－	★	－	★	－
H28計画時		－	実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	110200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(1)財政マネジメントの強化
取組項目	2. 市債発行の見直し(多様化、低利調達)

主担当課	財政課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 民間資金等の活用による多様化

市債の資金が公的資金よりも民間資金が占める割合が高くなってきている。金融機関からの借り入れは公的資金とは異なり、多種多様な借り入れ条件があるため、最適な条件を選択した上で、借り入れを実行する。また、金融機関との交渉力や金融にかかる知識の向上を図る。

② 低利調達、資金選択の精査

地方債の対象事業による地方財政措置・資金区分(公的資金・民間資金)や、利率、償還期間の設定などを踏まえて、最適な資金を選択して、借り入れを実行する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	民間資金等の活用による多様化	計画	最適な条件選択と借り入れの実行	最適な条件選択と借り入れの実行	最適な条件選択と借り入れの実行	最適な条件選択と借り入れの実行
		実績				
②	低利調達、資金選択の精査	計画	最適な資金選択と借り入れの実行	最適な資金選択と借り入れの実行	最適な資金選択と借り入れの実行	最適な資金選択と借り入れの実行
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

目標値・時期設定なし 実績のみ入力								
		目標		-		-		-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	110300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(1)財政マネジメントの強化
取組項目	3. 基金の考え方の整理・検討

主担当課	財政課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 公共施設等整備資金確保のための基金の整理

今後の公共施設等整備資金確保のため、個別施設の整備進捗状況等も踏まえながら、既存基金の再構築等を検討する。また、各政策分野の施策を推進するため、政策目的等に応じた基金の再構築等について検討する。

② 基金の形態の見直し

低い金利水準が継続する現状を踏まえて、果実運用型から取崩し型への変更を検討する。積立て・取崩しを行わず、原資の運用利率で事業財源を生み出す果実運用型（平和事業基金のみ）は運用利率が低水準で、当面大幅な金利上昇も見込み難いことから、取崩し型に変更して資金の活用を図る必要がある。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	公共施設等整備資金確保のための基金の整理	計画	再構築の事例収集・課題整理、再編案の検討	再構築案の検討	再構築の実施判断	
		実績				
②	基金の形態の見直し	計画	課題整理・見直し検討・実施	取崩し型での活用開始		
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

新しい基金体系導入要否の判断時期（該当年度＝★）			目標		-		-	★	-		-
H28計画時			実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	110400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(1)財政マネジメントの強化
取組項目	4. 資金運用の工夫

主担当課	会計課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 運用基準の見直し検討

基金のうち長期運用が可能な資金がある場合、金融機関や他市町村から情報を収集し、最も有利な金融商品を選択し、日野市公金管理委員会の審議を経て運用を行えるようにするため、運用基準の改定を検討する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	運用基準の見直し検討	計画	情報収集／見直し検討 改定要否の判断	情報収集／見直し検討 改定要否の判断	情報収集／見直し検討 改定要否の判断	情報収集／見直し検討 改定要否の判断
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
運用基準改定要否の判断時期(該当年度＝★)(毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	120100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	1. 新たな広告収入の確保

主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 有料広告の導入状況の調査(庁内)

庁内で実施されている有料広告の導入状況を調査し、現状把握するとともに他に導入可能な媒体がないかを精査する。

② 有料広告の導入状況の調査(他自治体)

他自治体の有料広告の導入状況を調査し、新たに導入可能な事例の調査研究を行う。

③ 有料広告収入拡大の仕組みの構築

市がホームページ、広報誌、チラシ等で行っている広告事業に関する情報と募集の一元化に取り組む。
庁内及び他自治体の調査結果をもとに、新たに導入可能な有料広告について検討し、対象となる媒体について導入する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	有料広告の導入状況の調査(庁内)	計画	調査実施(庁内)			
		実績				
②	有料広告の導入状況の調査(他自治体)	計画	調査実施(他自治体)			
		実績				
③	有料広告収入拡大の仕組みの構築	計画		新規導入の検討	新規導入の検討・実施	新規導入の検討・実施
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

新たな有料広告導入件数(H29年度を起点とする。)				目標	0	件	0	件	1	件	2	件
H28計画時	0	件		実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	120200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	2. 広報・ホームページバナー広告の拡充

主担当課	市長公室	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① ホームページリニューアル時のバナー広告の増枠推進

広告主の要望を把握するとともに、ホームページ閲覧状況を分析し、効果的な広告掲載の形態をホームページリニューアル時に検討・実現する。

② 広報ひのへの広告掲載の積極的な募集

限られた紙面での効果的な広告掲載方法を研究し、広告主のニーズ(時期、季節、期間限定など)を把握し、魅力ある広告枠の提供と、積極的な広告の募集を行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	ホームページリニューアル時のバナー広告の増枠推進	計画	ホームページリニューアルの実施	広告掲載募集の積極的な実施	広告掲載募集の積極的な実施	広告掲載募集の積極的な実施
		実績				
②	広報ひのへの広告掲載の積極的な募集	計画	他市の状況調査	他市の状況調査・価格検討	積極的な募集	積極的な募集
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

HPバナー広告及び広報誌広報契約の合計件数(単年度の件数)(H28計画時=H28年度実績)			目標	25	件	28	件	30	件	30	件
H28計画時	25	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	120300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	3. ネーミングライツ(施設命名権)の活用

主担当課	企画経営課	関係課	施設所管の各課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 導入事例の調査(他自治体)

他自治体の導入事例を調査し、導入手法やメリット・デメリットなど、導入にあたって必要な手順や課題等の整理を行う。

② 導入基準の策定

他自治体の導入事例などを整理し導入基準を策定する。

③ 導入施設の検討

建て替えや新たに設置する施設を中心にネーミングライツの導入の可否を検討し、導入可能な施設について実現を目指す。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	導入事例の調査(他自治体)	計画	調査実施(他自治体)			
		実績				
②	導入基準の策定	計画	手順や課題の整理	導入基準の策定		
		実績				
③	導入施設の検討	計画		導入施設の検討・実施	公募	導入
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

導入件数(単年度件数)			目標	0	件	0	件	0	件	1	件
H28計画時	0	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	120400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	4. ふるさと納税の推進

主担当課	財産管理課	関係課	企画経営課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 返礼品の種類や内容の工夫

現行制度のもとでは、市からの税金の流出及び市に対するふるさと納税(寄附)額の増収を図るため、また、市や市の特産品を知っていただくシティセールスの一環として、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、返礼品の内容の工夫、新たな企画・提供を随時進めていく。

② 寄附金の成果と運用状況の見える化推進

寄附者の、日野市を応援したいという気持ちに応えていくために寄附金の成果や運用状況をより適切に提示する。このことにより、さらに多くの方から賛同をいただき、市が抱える具体的な課題の解決手法として活用できるよう推進する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	返礼品の種類や内容の工夫	計画	新規返礼品の企画・検討の推進	新規返礼品の企画・検討の推進	新規返礼品の企画・検討の推進	新規返礼品の企画・検討の推進
		実績				
②	寄附金の成果と運用状況の見える化推進	計画	見える化の方法の工夫推進	見える化の方法の工夫推進	見える化の方法の工夫推進	見える化の方法の工夫推進
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

各年度の寄附金受付件数(単年度件数)(H28計画時=H28年度実績)				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
			目標	1000	件	1200	件	1400	件	1600	件
H28計画時	890	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	120500	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	5. 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進

主担当課	企画経営課	関係課	—	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 企業版ふるさと納税制度の研究

新規創設の制度であるため、制度の研究と状況を見定めた上、導入の必要性の要否を見定めていく。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	企業版ふるさと納税制度の研究	計画	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

目標値・時期設定なし 実績のみ入力(件数)			目標		件		件		件		件
H28計画時	0	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	120600	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	6. クラウドファンディング制度の活用

主担当課	企画経営課	関係課	—	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① クラウドファンディング制度活用の調査

歳入を確保するため、他市の活用状況を調査し、日野市での活用について検討する。

② クラウドファンディング制度の活用

①をもとに、クラウドファンディングを実現させる。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	クラウドファンディング制度活用の調査	計画	他自治体の状況把握と研究			
		実績				
②	クラウドファンディング制度の活用	計画	庁内調査 実施の検討	実施 新たな活用事例検討	実施 新たな活用事例検討	実施 新たな活用事例検討
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

実施件数(累計)				目標	0	件	1	件	1	件	1	件
H28計画時	0	件		実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	120700	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	7. 都市計画税の税率の定期的見直し

主担当課	資産税課	関係課	都市計画課／区画整理課／道路課／下水道課／緑と清流課／財政課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 都市計画事業及び土地区画整理事業の予算規模把握

税率は日野市市税条例第133条により0.3%に定められているが、条例付則第29条によりH27年度からH29年度までは、特例率0.25%を適用している。本税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税であり、H30年度に向けて、今後の都市計画事業等を見通し、適正な税率の検討を行う。以後3年毎に検討を行う。

② 都市計画事業における都市計画税の充当率の分析

都市計画事業における都市計画税の充当率等を財政面から分析する。また、事業面の見通しを分析、調整し、適正な税率の検討を行う。

③ 適正な税率の設定

今後の市の都市計画事業の予定や財政状況を関係課と協議・検討し、都市計画事業における都市計画税の充当率を分析した上で、適正な税率を設定する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 都市計画事業及び土地区画整理事業の予算規模把握	計画		関係課との協議 情報共有			関係課との協議 情報共有
	実績					
② 都市計画事業における都市計画税の充当率の分析	計画		適正な税率の検討			適正な税率の検討
	実績					
③ 適正な税率の設定	計画		①②を踏まえ、税率改定の要否判断	決定された税率に基づき賦課実施	平成33年度に向け、調査検討実施	①②を踏まえ、税率改定の要否判断
	実績					
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					
数値目標または目標時期	税率改定の要否判断時期（該当年度＝★）	目標	★ –	–	–	★ –
	H28計画時	実績	–	–	–	–

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	120800	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	8. 回収した資源物の売却

主担当課	ごみゼロ推進課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① プラスチック類の売却可能性の検討

H32年から開始予定のプラスチック類の分別回収・資源化に伴い、プラスチック類の売却が可能であるか検討する。

② 売却可能な資源物の調査と判断

回収した資源物が売却が可能か市場価格の調査を行うとともに、すでに売却している資源物についても、より高額で売却できないか、近隣自治体の状況も含め原則2年に1回程度調査し判断する。ただし、売却可能か否かは相場次第であり、価格が下落すれば逆に処分費が発生する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	プラスチック類の売却可能性の検討	計画			市場価格調査、売却可否を検討し判断	市場価格調査、売却可能か検討し判断
		実績				
②	売却可能な資源物の調査と判断	計画	市場価格調査、売却可能か検討し判断	市場価格調査、売却可能か検討し判断	市場価格調査、売却可能か検討し判断	市場価格調査、売却可能か検討し判断
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
新たに売却可能とする資源物決定時期(該当年度=★)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	120900	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	9. 正確で公平な徴収①市税

主担当課	納税課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 納付勧奨の実施

納税義務者の納期内納付を進めるため、督促状、納税催告書の発送、電話催告、ポスティング等を実施する。

② 滞納整理方針の決定

滞納案件について優先順位をつけ進行管理を行うため、案件ごとに滞納整理方針、取組内容を決定する。

③ 収入や財産調査等の実施

公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施し滞納者の状況把握に努める。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 納付勧奨の実施	計画	督促状、催告書、電話催告等の実施	督促状、催告書、電話催告等の実施	督促状、催告書、電話催告等の実施	督促状、催告書、電話催告等の実施
	実績				
② 滞納整理方針の決定	計画	整理方針、取組内容を決定	整理方針、取組内容を決定	整理方針、取組内容を決定	整理方針、取組内容を決定
	実績				
③ 収入や財産調査等の実施	計画	収入、財産調査の実施	収入、財産調査の実施	収入、財産調査の実施	収入、財産調査の実施
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

現年課税分徴収率(H28計画時=H28年度実績)			目標	99.5	%	99.5	%	99.5	%	99.5	%
H28計画時	99.5	%	実績		%		%		%		%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	121000	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	10. 正確で公平な徴収②国民健康保険税

主担当課	納税課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 納付勧奨の実施

納税義務者の納期内納付を進めるため、督促状、納税催告書の発送、電話催告、ポスティング等を実施する。

② 滞納整理方針の決定

滞納案件について優先順位をつけ進行管理を行うため、案件ごとに滞納整理方針、取組内容を決定する。

③ 収入や財産調査等の実施

公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施し滞納者の状況把握に努める。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 納付勧奨の実施	計画	督促状、催告書、電話催告等の実施	督促状、催告書、電話催告等の実施	督促状、催告書、電話催告等の実施	督促状、催告書、電話催告等の実施
	実績				
② 滞納整理方針の決定	計画	整理方針、取組内容の決定	整理方針、取組内容の決定	整理方針、取組内容の決定	整理方針、取組内容の決定
	実績				
③ 収入や財産調査等の実施	計画	収入、財産調査の実施	収入、財産調査の実施	収入、財産調査の実施	収入、財産調査の実施
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

現年課税徴収率(H28計画時=H28年度実績)			目標	94.5	%	94.5	%	94.5	%	94.5	%
H28計画時	94.1	%	実績		%		%		%		%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	121100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	11. 正確で公平な徴収③介護保険料

主担当課	高齢福祉課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 納付勧奨の実施

滞納者への支払いを促すため、督促状及び催告書を適時に発送する。

② 分納催告の実施

分割納付を行っているにもかかわらず、支払いの遅延や未払いがある者について、計画どおりの納付を促すため、分納催告書を発送する。

③ 口座振替利用の周知活動

当初賦課及び月次賦課の納入通知書発送時に口座振替申込書を同封する。納付相談があった際は必要に応じて口座振替を案内する。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 納付勧奨の実施	計画	督促状及び催告書の発送	督促状及び催告書の発送	督促状及び催告書の発送	督促状及び催告書の発送
	実績				
② 分納催告の実施	計画	分納催告書の発送	分納催告書の発送	分納催告書の発送	分納催告書の発送
	実績				
③ 口座振替利用の周知活動	計画	納入通知書発送時における口座振替申込書の同封	納入通知書発送時における口座振替申込書の同封	納入通知書発送時における口座振替申込書の同封	納入通知書発送時における口座振替申込書の同封
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

現年度分収納率(H28計画時=H28年度実績)			目標	99.0	%	99.0	%	99.0	%	99.0	%
H28計画時	98.73	%	実績		%		%		%		%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	121200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保
取組項目	12. 正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料

主担当課	保険年金課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 納付勧奨の実施

納付義務者の納期内納付を勧めるため、督促状・催告書の発送、電話催告等を実施する。

② 未申告者への申告勧奨

低所得者向けの保険料軽減措置をかけられるよう、所得が不明な者に所得申告勧奨を行う(所得状況に応じた賦課を行うことで、収納率の向上に寄与する)。

③ 収入や財産調査等の実施

公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施する。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 納付勧奨の実施	計画	督促状・催告書の発送 電話催告等の実施	督促状・催告書の発送 電話催告等の実施	督促状・催告書の発送 電話催告等の実施	督促状・催告書の発送 電話催告等の実施
	実績				
② 未申告者への申告勧奨	計画	所得申告勧奨の実施	所得申告勧奨の実施	所得申告勧奨の実施	所得申告勧奨の実施
	実績				
③ 収入や財産調査等の実施	計画	収入・財産調査等の実施	収入・財産調査等の実施	収入・財産調査等の実施	収入・財産調査等の実施
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

現年度分収納率 (H28計画時=H28年度実績)			目標	99.5	%	99.5	%	99.5	%	99.5	%
H28計画時	99.49	%	実績		%		%		%		%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	1.「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「手数料、使用料等見直し基準」の策定及び見直し

社会情勢の変化に対応し、施設等の運営に係る原価を踏まえて「手数料、使用料等見直し基準」を策定する。原則として4年ごとに内容の見直しを行い、必要に応じて改定を行う。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「手数料、使用料等見直し基準」の策定及び見直し	計画	「手数料、使用料等見直し基準」の策定			「手数料、使用料等見直し基準」の見直し準備
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

策定時期（該当年度＝★）			目標	★	－		－		－		－
H28計画時		－	実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2.「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し

主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 定期的な手数料、使用料等の見直しの実施

各手数料、使用料等について、「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、原則4年ごとに見直しを行う。各所管課に対し、定期的な見直しを要請する。消費税率改定があった場合は、見直し周期に関わらず見直しを行う。

② 手数料、使用料等検討委員会の開催

見直す使用料、手数料等について、必要に応じて学識経験者、市民等からなる「手数料、使用料等検討委員会」へ意見聴取を実施する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	定期的な手数料、使用料等の見直しの実施	計画	全庁的に見直しの調査を実施	全庁的に見直しの調査を実施	全庁的に見直しの調査を実施	全庁的に見直しの調査を実施
		実績				
②	手数料、使用料等検討委員会の開催	計画	調査検討事項がある場合、委員会を開催	調査検討事項がある場合、委員会を開催	調査検討事項がある場合、委員会を開催	調査検討事項がある場合、委員会を開催
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

手数料、使用料等改定要否の判断時期(該当年度＝★)			目標	★	－	★	－	★	－	★	－
H28計画時			実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130201	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-1. 施設に付帯する駐車場の使用料の見直し

主担当課	企画経営課	関係課	施設所管の各課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 有料駐車場使用料の見直し

施設に附帯する有料駐車場使用料金額の見直しを、原則4年ごとに行う。（見直し対象には、公園内あるいは付帯の駐車場も含む）

② 無料駐車場の有料化の検討

「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、無料の駐車場の有料化の要否について、各施設の状況や近隣自治体の状況等を踏まえて検討し、各施設ごとに施設の設置目的等を踏まえて導入の可否を判断する。（見直し対象には、公園内あるいは付帯の駐車場も含む）

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 有料駐車場使用料の見直し	計画		見直し調査実施 見直し要否の判断			
	実績					
② 無料駐車場の有料化の検討	計画		施設の状況や他自治体の状況の調査・研究	各施設単位で導入の可否を判断		
	実績					
③	計画					
	実績					
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					
数値目標または目標時期	料金改定・有料化要否の判断時期（該当年度＝★）	目標	★ ―	―	―	―
	H28計画時 ―	実績	―	―	―	―

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130202	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-2. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し

主担当課	保育課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 利用者負担適正化のための分析

利用者負担額の対国比率、他市状況等を分析し、適正化に向けた判断材料を整理する。

② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取

①の検討結果について、必要に応じて子ども・子育て支援会議等で、子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見を聴取する。

③ 利用者負担の適正化

①②に基づき、必要に応じて手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼し、その結果を踏まえ改定に必要な手続きを行う。(改定を行う場合)

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 利用者負担適正化のための分析	計画	対国比率・他市状況等の分析	対国比率・他市状況等の分析	対国比率・他市状況等の分析	対国比率・他市状況等の分析
	実績				
② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	計画	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取
	実績				
③ 利用者負担の適正化	計画	必要に応じて利用者負担の改定を実施	必要に応じて利用者負担の改定を実施	必要に応じて利用者負担の改定を実施	必要に応じて利用者負担の改定を実施
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

改定要否の判断時期(該当年度=★)(毎年度判断)			目標	★	—	★	—	★	—	★	—
H28計画時		—	実績		—		—		—		—

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	130203	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-3. 市立幼稚園保育料の見直し

主担当課	学校課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 適正な保育料に向けた見直し

国や都の幼児教育に関する保育料の見直しの動向を踏まえ、これを適時に反映させるために、必要に応じ、適正な保育料への見直しを実施していく。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	適正な保育料に向けた見直し	計画	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

改定要否の判断時期（該当年度＝★）（毎年度判断）				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
			目標	★	—	★	—	★	—	★	—
H28計画時		—	実績		—		—		—		—

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130204	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-4. 学童クラブ費の見直し

主担当課	子育て課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 学童クラブ費適正化のための分析

学童クラブ管理・運営経費に対する保護者、国・都、市の負担率を分析し、また多摩地区他市の学童クラブ費やその平均値との比較、サービス内容の分析比較等により、学童クラブ費の適正化に向けた判断材料を整理する。

② 子ども・子育て支援会議等での委員（市民等）の意見聴取

①で整理した情報を元に改定案を検討、子ども・子育て支援会議等で改定案を提示。子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見聴取する。

③ 学童クラブ費の適正化

①②に基づき、手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼する。その結果を踏まえ、必要な手続きを行う。（改定を行う場合）

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	学童クラブ費適正化のための分析	計画	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析
		実績				
②	子ども・子育て支援会議等での委員（市民等）の意見聴取	計画	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取
		実績				
③	学童クラブ費の適正化	計画	必要に応じ学童クラブ費の改定の検討	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
改定要否の判断時期（該当年度=★）（毎年度判断）		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130205	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-5. 子ども家庭在宅サービス利用料の見直し

主担当課	子ども家庭支援センター	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 近隣市との比較・事業内容検討

より利用しやすい事業とするため、利用料金を含めた事業内容を近隣市の状況を把握し検討。またショートステイ事業は受託事業者が少なく、現在は立川市と同じ施設で同じ事業者が受託し実施していることから利用料金を含めた事業内容を定期的に立川市と協議会を開催している。

② 子ども・子育て支援会議等での委員（市民等）の意見聴取

①の検討結果について、子ども子育て支援会議等で、子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見を聴取する。

③ 利用料金の適正化

①②に基づき必要に応じ手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼し、その結果を踏まえ必要に応じ手続きを行う。（改定を行う場合）

工程表

実施内容			H29	H30	H31	H32
①	近隣市との比較・事業内容検討	計画	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を把握	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を把握	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を確認	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を確認
		実績				
②	子ども・子育て支援会議等での委員（市民等）の意見聴取	計画	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取
		実績				
③	利用料金の適正化	計画	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29		H30		H31		H32	
料金改定要否の判断時期（該当年度=★）（毎年度実施）		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	130206	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-6. 市民農園使用料の見直し

主担当課	都市農業振興課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① アンケート・ヒアリングの実施

利用市民へのアンケート及びヒアリングを行う。また、体験農園を運営されている農業者へのヒアリングを行う。

② 日野市農業懇談会委員からの意見聴取

日野市農業基本条例に基づく農業懇談会を開催し、委員から使用料の見直し内容について意見を伺う。

③ 市民農園使用料の見直し

H27年度に使用料の改定を実施した。(2,400円⇒6,000円/区画)
「手数料、使用料等見直し基準」に基づいて見直し、使用料改定の要否を判断する。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① アンケート・ヒアリングの実施	計画		ヒアリング実施(利用者及び体験農園運営者) アンケート(利用者)実施		
	実績				
② 日野市農業懇談会委員からの意見聴取	計画		意見聴取		
	実績				
③ 市民農園使用料の見直し	計画	基準に基づき現状把握 (周辺市の料金確認等)	①②の結果を踏まえ料金改定の要否を判断 条例改正準備		
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
料金改定要否の判断時期 (該当年度＝★)	目標		-	★	-		-		-
H28計画時	実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130207	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-7. 自転車等駐車場使用料の見直し

主担当課	道路課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 市営駐輪場の利用料金の見直しの検討

H27年度より、市内無料駐輪場について指定管理者制度を導入し、H27年6月より、一部の駐輪場について有料化を実施した。利用料金の設定は、駅からの距離などの条件をもとに指定管理者が市の承認を得て定めているが、周辺の民営駐輪場の動向や、自転車利用の実態等を勘案し、利用料金の見直しについて検討する。

② 市営の無料駐輪場の一部の有料化の検討

利用者負担の法則に則り、無料市営駐輪場の中で駅から駐輪場までの距離や利用率などの条件を満たす駐輪場について有料化を図る。利用料金に格差をつけることにより駐輪場利用の偏在化を解消し、全ての駐輪場の適正利用を図る。

③ (仮称)駐車場再編計画の策定

H26年度に策定した「将来を見据えた自転車等駐車環境整備実施戦略」に基づき、市の自転車行政全体の計画として、新たに「(仮称)自転車再編計画」を策定し、計画を推進する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	市営駐輪場の利用料金の見直しの検討	計画	周辺駐輪場の動向把握 指定管理者との調整	周辺駐輪場の動向把握 指定管理者との調整	料金改定要否の判断	
		実績				
②	市営の無料駐輪場の一部の有料化の検討	計画	無料駐輪場の見直し検討	無料駐輪場の見直し検討	無料駐輪場の見直し検討	無料駐輪場の見直し検討
		実績				
③	(仮称)駐車場再編計画の策定	計画			「実施戦略の検証、及び駐輪場再編計画」策定準備	「(仮称)駐輪場再編計画実施」
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

料金改定要否の判断時期 (該当年度＝★)			目標		-		-	★	-		-
H28計画時			実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130208	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-8. 一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し

主担当課	ごみゼロ推進課	関係課		取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① プラスチック類の処理手数料のあり方の検討

H32年から開始予定のプラスチック類の分別回収に向けて、処理手数料のあり方を検討し、結論を出す。

② 既存の一般廃棄物処理手数料の見直し

「手数料、使用料等見直し基準」に基づき料金改定の要否を、消費税率改定の際に判断する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	プラスチック類の処理手数料のあり方の検討	計画	他市の状況分析	有料化要否等を判断 必要に応じ条例改正	有料とした場合に指定収集袋の販売開始	
		実績				
②	既存の一般廃棄物処理手数料の見直し	計画	他市の状況分析と現状把握	他市の状況分析と現状把握	他市の状況分析 (手数料改定要否判断)	他市の状況の分析と現状把握
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

プラスチック類処理手数料有料化要否の判断時期 (該当年度=★)		目標		-	★	-		-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130209	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-9. 八ヶ岳高原大成荘利用料の見直し

主担当課	生涯学習課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 効果的な料金設定の検討

指定管理者の更新年度(H26年度)に5年間の協定の中で、条例に定める上限額で料金設定を開始した。
指定管理者制度の特性を生かして、閑散期割引キャンペーン等を行い、集客と収入のバランスを見ながら今後も効果的な料金設定を検討する。

② 近隣宿泊施設利用料との比較分析

近隣宿泊施設の利用料金・サービス内容等を調査する。当該施設の状況と比較・分析し、現行の利用料が適正かどうか判断材料を整理する。

③ 利用料金の見直しの検討

①②を踏まえ、H31年度の指定管理者の更新年度までに利用料改定要否の検討を進める。

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	効果的な料金設定の検討	計画	集客と収入のバランスを見ながら効果的な料金設定を検討			
		実績				
②	近隣宿泊施設利用料との比較分析	計画	近隣の宿泊施設との比較・分析			
		実績				
③	利用料金の見直しの検討	計画	利用料改定の要否の検討及び判断	必要に応じて利用料の改定実施		
		実績				

工程の進捗状況

○:計画通り　△:遅れている
×:中止　◎:目標達成・完了

数値目標または目標時期

改定要否の判断時期（該当年度＝★）			目標	★	-		-		-		-
H28計画時			実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130210	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-10. 集会施設・貸室使用料の見直し

主担当課	企画経営課	関係課	施設所管の各課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 定期的な見直し実施の要請

「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、施設ごと、原則4年ごとに、また消費税率改定が施行された際は、見直し周期に関わらず見直しを行うことを各所管部署に要請する。

② 他市の状況等の把握（各施設所管の各課）

必要に応じて、基本的な情報の収集と分析を行う。（各所管部署）

③ 手数料、使用料等検討委員会の開催（改正する場合）

必要に応じて、学識経験者、市民等からなる「手数料、使用料等検討委員会」を開催し意見を聴取する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	定期的な見直し実施の要請	計画	全庁的に見直し調査を実施（該当の全施設）	全庁的に見直し調査を実施(前年度の結果により継続検討する施設)	全庁的に見直し調査を実施(前年度の結果により継続検討する施設)	全庁的に見直し調査を実施(前年度の結果により継続検討する施設)
		実績				
②	他市の状況等の把握（各施設所管の各課）	計画	基本的な情報の収集と分析の実施	基本的な情報の収集と分析の実施	基本的な情報の収集と分析の実施	基本的な情報の収集と分析の実施
		実績				
③	手数料、使用料等検討委員会の開催（改正する場合）	計画	委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施	委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施。	委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施	委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
改定要否の判断時期（該当年度＝★）		目標	★	－	★	－	★	－	★	－
H28計画時		実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130211	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-11. スポーツ施設使用料の見直し

主担当課	文化スポーツ課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 定期的な見直しの実施

「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、施設ごと、原則4年ごとに見直す。料金改定を行う場合は、市民及び利用者への周知期間を十分確保する。

② 他市の状況等の把握

他市の同等のスポーツ施設の料金設定について情報収集を行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	定期的な見直しの実施	計画	見直し調査を実施（該当全施設）	見直し調査を実施（前年度の結果により継続検討する施設）	見直し調査を実施（前年度の結果により継続検討する施設）	
		実績				
②	他市の状況等の把握	計画	基本的な情報の収集と分析の実施	基本的な情報の収集と分析の実施	基本的な情報の収集と分析の実施	他市の状況調査の実施と分析
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

改定要否の判断時期（該当年度＝★）（毎年度判断）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	130212	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-12. 占用料(道路)の見直し

主担当課	道路課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 道路占用料の見直しの検討

日野市道路占用料徴収条例に基づき道路占用料を適切に徴収しているが、東京都や近隣自治体の動向を注視し、占用料の見直しを3年に1度検討する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	道路占用料の見直しの検討	計画	都の改定結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定の要否を判断	近隣自治体の動向把握 路線価の見直し把握	近隣市町村の動向把握	都の改定結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

改定要否の判断時期(該当年度=★)			目標	★	-		-		-	★	-
H28計画時			実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	130213	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-13. 占用料(公園・河川)の見直し

主担当課	緑と清流課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 公園占用料の見直しの検討

日野市公園条例に基づき、公園占用料を徴収しているが、東京都や近隣市町村の動向を注視し、占用料の見直しを2年に1度、定期的に検討する。

② 普通河川占用料の見直しの検討

日野市普通河川等管理条例に基づき、普通河川(水路)占用料を徴収しているが、東京都や近隣市町村の動向を注視し、占用料の見直しを2年に1度、定期的に検討する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	公園占用料の見直しの検討	計画	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断
		実績				
②	普通河川占用料の見直しの検討	計画	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
改定要否の判断時期(該当年度=★)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	130214	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-14. 放置自転車等撤去手数料の見直し

主担当課	道路課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 放置自転車等撤去手数料の見直しの検討

H28年4月に近隣市の状況を踏まえて料金改定実施。値上げによる放置自転車等の抑制効果の程度を検証するとともに、「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、4年に1度、定期的に見直しの検討を行う。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	放置自転車等撤去手数料の見直しの検討	計画	改定効果の検証（撤去台数の減少状況把握）	改定効果の検証	見直し・改定の必要性の検討及び改定要否の判断	
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
改定要否の判断時期（該当年度＝★）		目標		-		-	★	-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130215	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-15. 市営墓地使用料及び管理手数料の見直し

主担当課	環境保全課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 墓地通路等の大規模修繕の実施

利用者負担を前提に、墓地通路等にかかる修繕を行う予定。

② 市営墓地使用料の見直し

諸費用に見合った使用料の見直し検討を「手数料、使用料等見直し基準」に基づき行う。H31年度までに改定の要否を判断する。

③ 市営墓地管理手数料の見直し

諸費用に見合った管理手数料の見直し検討を「手数料、使用料等見直し基準」に基づき行う。H31年度までに改定の要否を判断する。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 墓地通路等の大規模修繕の実施	計画	修繕箇所検討及び予算要求	修繕実施 修繕費の確認	修繕実施 修繕費の確認	
	実績				
② 市営墓地使用料の見直し	計画	近隣自治体等と比較・分析	近隣自治体等と比較・分析	他自治体の状況及び修繕の内容を踏まえ改定の要否を判断	
	実績				
③ 市営墓地管理手数料の見直し	計画	近隣自治体等と比較・分析	近隣自治体等と比較・分析	他自治体の状況及び修繕の内容を踏まえ改定の要否を判断	
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
使用料及び管理手数料改定要否判断時期（該当年度＝★）	目標		-		-	★	-		-
H28計画時	実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130216	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-16. 行政財産・市有財産使用料の見直し

主担当課	企画経営課	関係課	観光振興課／全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① ロケーション活動使用料の定期的な見直し

H28年度に近隣自治体の状況を参考にしてロケーション活動使用料の見直し、料金改定を実施。今後も原則4年ごとに見直しを行う。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	ロケーション活動使用料の定期的な見直し	計画			他市の状況調査 改定要否の判断 改定の場合条例改正	
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
改定要否の判断時期（該当年度＝★）		目標		－		－	★	－		－
H28計画時		実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130217	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-17. 中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討

主担当課	生涯学習課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 費用対効果の検証

学校開放における中学校校庭の夜間照明使用料の導入を検討するため、利用者負担が妥当と思われる経費、及び使用料徴収を行うために必要となる経費を算定し検証を行う。

② 他自治体の使用料の分析

当該事業について、他市の使用料を整理、分析し、使用料導入の方針を定めるための判断材料とする。

③ 使用料導入の検討

①で算定した情報を元に、「手数料、使用料等検討委員会」に検討を依頼する。その結果を踏まえ、必要な手続きを行う。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 費用対効果の検証	計画	利用者負担経費及び必要経費の算定			
	実績				
② 他自治体の使用料の分析	計画	使用料導入の方針を定めるための判断材料の作成			
	実績				
③ 使用料導入の検討	計画	「使用料、手数料等見直し基準」に基づき検討	委員会意見を踏まえた導入の判断決定	利用者への周知	導入開始（導入した場合）効果・課題の検証
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

導入決定判断時期（該当年度＝★）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標		-	★	-		-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	130218	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-18. 非紹介患者初診加算料金等の見直し

主担当課	市立病院	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① サービス提供等の考え方の明確化

急性期・中核・300床の2次救急医療機関として限られた医療資源を有効に活用し、持続と発展をしていくため、外来診療における地域医療連携による機能分担（かかりつけ医の紹介による受診等）を推進する必要性から、非紹介患者初診加算料の見直しを図る。該当事業の考え方について、関係法令及びコスト等を含めた制度の位置づけを明確化する。

② 手数料、使用料の見直し

「手数料、使用料料等見直し基準」に基づき現行の使用料、手数料改定の要否を検討する。その際、近隣病院の状況を分析し、料金の適正化に向けた判断材料を整理する。

③ 料金の適正化

①②の作業を経て、改定に向けて必要な手続きを行う。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	サービス提供等の考え方の明確化	計画	関係法令及びコスト等を含めた制度の位置づけの明確化			
		実績				
②	手数料、使用料の見直し	計画	利用料適正化に向けた判断材料の作成			
		実績				
③	料金の適正化	計画	利用料適正化に向けた院内方針案の検討	委員会において改定方針（要否の判断）の決定	必要に応じて利用料改定を実施	
		実績				
工程の進捗状況	○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
改定要否の判断時期（該当年度＝★）		目標		-	★	-		-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	1.「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し

主担当課	企画経営課	関係課	財政課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 予算精査・編成時における活用の促進

所管課における事業精査、予算編成における協議や行政評価等において「点検基準」を活用できる仕組みを構築する。

② 定期的な基準の見直し

他自治体の基準や行政評価で見えてきた課題などを考慮して見直しを実施する。以後4年ごとに見直す。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	予算精査・編成時における活用の促進	計画	「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等	「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等	「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等	「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等
		実績				
②	定期的な基準の見直し	計画	H30年度予算編成時期までに基準の見直しの実施			
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

「基準」改定要否の判断時期（該当年度＝★）			目標	★	－		－		－		－
H28計画時			実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2. 行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し

主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 全事務事業の所管部署評価の実施

「事務事業点検基準」等に基づき、前年度に実施した事務事業を自己評価する。

② 行政評価（市民評価・本部評価）の実施

本部評価実施事業を選定し、当該事業について市民評価と本部評価を実施し、市としての方向性を決定し公表する。

③ 「行政評価結果」のフォローアップ(進行管理)

行政評価結果等により、事業の大幅な見直しや休止・廃止が必要と判定した事業・制度について、確実に実施するためのフォローアップ（進行管理）を行う。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	全事務事業の所管部署評価の実施	計画	所管部署評価の実施	所管部署評価の実施	所管部署評価の実施	所管部署評価の実施
		実績				
②	行政評価（市民評価・本部評価）の実施	計画	市民評価・本部評価実施	市民評価・本部評価実施	市民評価・本部評価実施	市民評価・本部評価実施
		実績				
③	「行政評価結果」のフォローアップ(進行管理)	計画	H28年度評価結果の進行管理	H29年度評価結果の進行管理	H30年度評価結果の進行管理	H31年度評価結果の進行管理
		実績				

工程の進捗状況

○:計画通り　△:遅れている
×:中止　◎:目標達成・完了

数値目標または目標時期

行政評価（市民評価・本部評価）を行う事業数（各年度の単年度件数）												
			目標	10	事業	10	事業	10	事業	10	事業
H28計画時	10	事業	実績		事業		事業		事業		事業

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140201	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2-1. カワセミ商品券のあり方の見直し

主担当課	産業振興課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 事業効果の検証と事業の見直し

商品券事業を単なる消費確保だけではなく、新規顧客獲得及び新たな消費喚起を誘発するなど、商品券事業が地域に与える効果を検証し、改善点が発見された場合、必要な見直しを行う。

② 事業者が行うべき販売促進活動の支援

事業実施主体である商工会が行うべき取り扱い店舗の拡大、及び事業者、商店会等が取組む中小加盟店利用率が拡大する活動に対する市による支援方法の検討を行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	事業効果の検証と事業の見直し	計画	アンケート調査、効果検証	アンケート調査、効果検証基づく事業の見直し、再構築の判断	再構築（必要な場合）	
		実績				
②	事業者が行うべき販売促進活動の支援	計画	市と商工会、事業者との意見交換会の開催	市と商工会、事業者との意見交換会の開催 市の支援内容の決定	市と商工会、事業者との意見交換会の開催	市と商工会、事業者との意見交換会の開催
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

中小加盟店での商品券利用率（単年度%）（H28計画時=H28年度実績）			目標	70	%	75	%	78	%	80	%
H28計画時	68.6	%	実績		%		%		%		%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	140202	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2-2. 自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し

主担当課	地域協働課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 制度発足当時の状況の検討

制度が発足したS57年当時からの経緯や現在の状況を調べ、時世に合った補助金制度となっているかを検討する。

② 将来を見据えた見直しへの検討

自治会加入者数、自治会加入率の向上に資する制度とするため、自治会加入率が7割を超えていた時代の補助金制度を、自治会の現状と今後に合った補助金制度へと見直す。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	制度発足当時の状況の検討	計画	現在に至るまでの経過を①例規②予算③施策④その他　多方面から洗い出す	現在に至るまでの経過を①例規②予算③施策④その他　多方面から洗い出す		
		実績				
②	将来を見据えた見直しへの検討	計画			調査・検証（①試算②まとめ）	制度変更の内容及び変更要否の判断
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り　△:遅れている　×:中止　◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
制度変更要否の判断時期（該当年度＝★）		目標		-		-		-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2018）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	140203	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2-3. 総合窓口のあり方の見直し

主担当課	市民窓口課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 現状の総合窓口の見直し検討

現状の市民窓口課の窓口では、「証明発行のワンストップ」を行っているが、より効率的で市民サービス向上につながる窓口へと改革する必要がある。そのため、総合窓口における取扱業務、システム構築、庁舎レイアウト、職員体制などを関係部署と協議する。

② 新しい総合窓口の実施と検証

ICTを活用した他部署とのデータ連携により、転入、転居届に関連する、保険、福祉などに関する手続き書類を市民窓口課で一括作成する「手続き書類のワンストップ」をH31年10月から開始する。来庁者それぞれに必要な手続きの書類を一括作成することで手続き漏れを防ぎ、また、市民が複数の申請書に記入する負担を省くことで、手続きの効率化と市民サービスの向上を目指す。

③

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 現状の総合窓口の見直し検討	計画	関係部署との協議	法令整備、予算化		
	実績				
② 新しい総合窓口の実施と検証	計画			実施	検証
	実績				
③	計画				
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

保険、福祉などの新たに取り扱う申請業務（H28年度を起点とする累計）			目標	0	業務	0	業務	3	業務	3	業務
H28計画時	0	業務	実績		業務		業務		業務		業務

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140204	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2-4. 国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し

主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 該当する事業・制度の調査

国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の現状を把握するため、庁内調査を実施する。該当する事業・制度について、近隣市など他自治体の状況を把握するため調査を実施する。

② 該当する事業・制度の見直しの検討

上記調査結果をもとに、該当する事業・制度について追加・充実の必要性について検証し、必要に応じて見直しを検討する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	該当する事業・制度の調査	計画	該当事業の調査実施			
		実績				
②	該当する事業・制度の見直しの検討	計画	該当事業の見直しの検討	該当事業の見直しの検討・変更の実施	該当事業の見直しの検討・変更の実施	該当事業の見直しの検討・変更の実施
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

目標値・時期設定なし 事業・制度変更の実績のみ入力			目標		件		件		件		件
H28計画時		件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140205	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2-5. 市が独自財源のみで実施している事業の見直し

主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 該当する事業の調査

市が独自財源のみで実施している事業の現状を把握するため、庁内調査を実施する。該当する事業について、近隣市など他自治体での導入状況などを把握するため調査を実施する。

② 該当する事業の見直しの検討

上記調査結果をもとに、該当する事業について独自財源のみで実施することの必要性について検証し、必要に応じて内容変更・休廃止を行う。

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	該当する事業の調査	計画	該当事業の調査実施			
		実績				
②	該当する事業の見直しの検討	計画	該当事業の見直しの検討	該当事業の見直しの検討・内容変更・休廃止の実施	該当事業の見直しの検討・内容変更・休廃止の実施	該当事業の見直しの検討・内容変更・休廃止の実施
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

目標値・時期設定なし 実績のみ入力				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
			目標		件		件		件		件
H28計画時		件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140206	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2-6. 復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】

主担当課	生涯学習課	関係課	郷土資料館	取組状況	新規

実施内容（ねらいと概要）

① 今後のあり方の検討

日野中央公園の一角にある「復原住居」はH27年度行政評価において「直接的な遺構ではない上、老朽化が激しく、安全管理上及び補修に係る経費を想定すると、このまま維持、補修は難しい」との評価を得た。そのため、今後の方針を郷土資料館も含めた生涯学習部門で検討し、決定する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	今後のあり方の検討	計画	生涯学習部門で検討	生涯学習部門で検討	方向性の決定	
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

方向性の決定時期（該当年度=★）			目標		–		–	★	–		–
H28計画時			実績		–		–		–		–

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H30 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140207	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	2-7. 豊田駅北交流センター生涯学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】

主担当課	生涯学習課	関係課		取組状況	新規

実施内容（ねらいと概要）

① 今後のあり方の見直し

豊田駅北交流センターで実施している「IT学習」のあり方について、H28年度行政評価において現状の運用方法のままであれば「休止・廃止」と評価された。新たな事業構築を検討し、当該施設及び付帯パソコン機器について、多くの市民にとって有効活用する方法を新たに構築する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	今後のあり方の見直し	計画	検討	検討	新たな事業構築の決定	
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

新たな事業構築の決定時期（該当年度=★）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標		－		－	★	－		－
H28計画時		実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	140300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	3.「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し

主担当課	財政課	関係課	企画経営課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定

市が実施している現行、または、新設しようとする補助金の公平性・適正性を確認・検証するため、統一的な基準として「負担金、補助金及び交付金見直し基準」を策定する。

② 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の定期的見直し

「負担金、補助金及び交付金見直し基準」は、4年に1度定期的な見直しを行う。

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定	計画	「見直し基準」の策定			
		実績				
②	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の定期的見直し	計画				「見直し基準」の見直し準備
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
「負担金、補助金及び交付金見直し基準」策定時期（該当年度＝★）		目標	★	－		－		－		－
H28計画時		実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	4.「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し

主担当課	財政課	関係課	企画経営課／全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 予算精査・編成時における活用

「負担金、補助金及び交付金見直し基準」を活用して、所管課における精査、予算編成における協議や行政評価等において補助金等の定期的な見直しを図る。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	予算精査・編成時における活用	計画	「見直し基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等	「見直し基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等	「見直し基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等	「見直し基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

目標値、時期設定なし 実績のみ入力			目標		件		件		件		件
H28計画時		件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	140500	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	5. 報酬金額の定期的な見直し

主担当課	職員課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 各課への調査

次年度の予算策定時期前に各課に対し調査を行い、報酬額等について、現状でよいか各主管課に検討してもらう機会とする。

② 他市の報酬等の状況の調査・確認

他市の報酬等の状況を調査・確認し、各主管課に提供することによって、実施内容①の検討の際に活用する。

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	各課への調査	計画	調査、検討依頼 改定要否の判断		調査、検討依頼 改定要否の判断	
		実績				
②	他市の報酬等の状況を調査・確認する。	計画	調査及び分析 検討資料提供		調査及び分析 検討資料提供	
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
改定要否の判断時期（該当年度＝★）		目標	★	－		－	★	－		－
H28計画時		実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	140600	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し
取組項目	6. 講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し

主担当課	財政課	関係課	企画経営課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 現状調査の実施

講演会謝礼、会議の委員謝礼等について、庁内及び他自治体の現状調査を行う。

② 設定基準の見直し

謝礼区分、謝礼単価及び単位時間の設定などについて、定期的な見直しを行う。基準を改定した場合は、庁内周知及び予算編成へ反映させる。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	現状調査の実施	計画	庁内及び他自治体の現状調査実施			
		実績				
②	設定基準の見直し	計画	改定要否を判断 庁内周知と予算への反映			
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

改定要否の判断時期（該当年度＝★）			目標	★	－		－		－		－
H28計画時			実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	150100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(5)市立病院の経営健全化と方向性の明確化
取組項目	1. 経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化

主担当課	市立病院	関係課	企画経営課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「日野市立病院改革プラン」の策定と実行

総務省新公立病院改革ガイドライン(H27.3.31)に基づく「日野市立病院改革プラン　H28年～32年度」を地域医療構想を踏まえて策定する。その中で、市立病院の役割を明確にする。また、プランを円滑に進行していくために個別の実行計画も併せて策定し、着実に実施していく。

② 経営改善を踏まえた経営形態への移行

「日野市立病院改革プラン」に明記する経営形態の見直しについて、「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」(事務局:企画経営課)の結果を踏まえた市長部局の決定に従い、円滑な経営形態移行を実施する。そのために必要な準備事項を整理し、計画的に準備を進めていく。

③ 一般会計負担の考え方(市立病院事業会計の財源に対する考え方)の整理

経営健全化を円滑に進めるために必要な市の応分負担について、内容や金額等を精査し、考え方に関する共通認識を早期に実現し、整理・決定に基づく繰入れを計画的に実施していく。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 「日野市立病院改革プラン」の策定と実行	計画	新改革ﾌﾟﾗﾝ実行開始 新改革ﾌﾟﾗﾝにおける個別の実行計画策定	新改革ﾌﾟﾗﾝの着実な実施と適切な進行管理	新改革ﾌﾟﾗﾝの着実な実施と適切な進行管理	新改革ﾌﾟﾗﾝの着実な実施と適切な進行管理
	実績				
② 経営改善を踏まえた経営形態への移行	計画	経営形態見直しの要否・内容の判断に基づく準備	経営形態移行の準備	経営形態移行の準備	新たな経営形態への移行
	実績				
③ 一般会計負担の考え方(市立病院事業会計の財源に対する考え方)の整理	計画	市長部局との調整 考え方の整理・決定			
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り　△:遅れている ×:中止　◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

一般会計からの繰出し金(単年度決算額)(H28計画時=H28年度決算額)				目標	1070	百万円	1050	百万円	1000	百万円	950	百万円
H28計画時	1132.5	百万円		実績		百万円		百万円		百万円		百万円

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	150200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(5)市立病院の経営健全化と方向性の明確化
取組項目	2. 経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化

主担当課	企画経営課	関係課	市立病院	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」からの最終報告書の受領

H28年度に日野市立病院における今後のあるべき経営形態等について検討し、もって日野市立病院の経営改善に資するため、「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」を設置している。H29年度は当委員会からの最終報告書を受け、経営改善や経営形態の見直し等の参考とする。

② 経営改善を踏まえた経営形態への移行

「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」における最終報告を踏まえ、市としての意思決定を行い、市立病院の新たな経営形態に関して必要な体制を整える。また経営形態の見直しだけではなく、市立病院には経営改善についても引き続き履行を求めていく。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」からの最終報告書の受領	計画	最終報告書の提出を受ける。			
		実績				
②	経営改善を踏まえた経営形態への移行	計画	経営形態見直しの要否・内容の判断	経営形態移行の準備	経営形態移行の準備	新たな経営形態への移行
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

新たな経営形態への移行時期（該当年度＝★）		目標		–		–		–	★	–
H28計画時		実績		–		–		–		–

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	160100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化
取組項目	1. 国民健康保険特別会計の健全化

主担当課	保険年金課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 標準保険税率に見合った税率等の見直し

H30年度より国保の広域化が決定している。広域化後、医療費は東京都が負担し、各区市町村は医療費及び所得等に見合った納付金を納付する。また、納付金額に見合った標準保険税率も示される。本改革には、国保財政の赤字解消及び保険税率の平準化も含まれるため、東京都の示す標準保険税率に見合った税率に改め、赤字の解消を図る。

② 国の国保財政支援策の拡充による補助金等（歳入）の獲得

国は、国保制度改正を推進するため、国保財政への支援強化を進めている。既に低所得者対策として、基盤安定繰入金の拡充がなされている。また、補助金制度はインセンティブを強化した制度となる。正確な事務処理、適正な事業実績により歳入の確保に努める。

③ データヘルス計画に則った医療費適正化

H27年度に策定したデータヘルス計画（H30年度からは第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画がスタートする）に基づき、保健事業を推進する。これまでの、「病気になってからの医療費」ではなく、予防に力をいれ、重症化予防事業と共に、健康を保つことで、医療費の抑制を目指す。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	標準保険税率に見合った税率等の見直し	計画	国保特別会計健全化計画の策定／税率等の見直しの実施	国保特別会計健全化計画に則った見直しの実施	国保特別会計健全化計画に則った見直しの実施	国保特別会計健全化計画に則った見直しの実施
		実績				
②	国の国保財政支援策の拡充による補助金等（歳入）の獲得	計画	旧制度の最終年度－旧制度でのインセンティブ補助金等の獲得	新制度でのインセンティブ補助金等の獲得／基盤安定繰入金増額予定	新制度でのインセンティブ補助金等の獲得	新制度でのインセンティブ補助金等の獲得
		実績				
③	データヘルス計画に則った医療費適正化	計画	データヘルス計画に則った事業推進／H30年度からの計画策定	データヘルス計画に則った事業推進	データヘルス計画に則った事業推進	データヘルス計画に則った事業推進
		実績				
工程の進捗状況	○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了					

数値目標または目標時期

被保険者一人当たりの法定内、法定外、その他繰入金額（H28計画時=H28年度実績）			目標	38,000	円	28,000	円	28,000	円	23,000	円
H28計画時	29,092	円	実績		円		円		円		円

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	160200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化
取組項目	2. 土地区画整理事業特別会計の健全化

主担当課	区画整理課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 5か年計画による事業の推進

土地区画整理事業は長期事業であるため、市施行4地区（豊田南、万願寺第二、東町、西平山地区）で権利者の生活再建と効率的に事業を進める目的で5カ年の整備計画を作成し事業を進める。計画に則して保留地処分を実施する。

② 特定財源の確保と効率的執行

4地区は全て国及び東京都の補助金導入地区であり、移転補償や道路築造費が主たる対象である。単年度事業の中で、国・都費の効率的な執行に努め、市負担金の抑制を目指す。

③ 国の公共施設管理者負担金(公管金)の活用

国の公管金を活用し、豊田南・西平山地区の土地区画整理事業を毎年継続的に推進していく。特に豊田南地区は、公管金の執行率がH27年度100%となり、一部を基金化し継続して財源としているため、今後は基金の効率的執行に努める。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	5か年計画による事業の推進	計画	計画事業進捗率の達成と保留地処分	計画事業進捗率の達成と保留地処分	計画事業進捗率の達成と保留地処分	計画事業進捗率の達成と保留地処分
		実績				
②	特定財源の確保と効率的執行	計画	事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持	事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持	事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持	事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持
		実績				
③	国の公共施設管理者負担金(公管金)の活用	計画	豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率79%	豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率85%	豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率92%	豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率96%
		実績				

工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了							

数値目標または目標時期

歳出の事業費に占める特定財源（国・都補助金）の割合（H28計画時=H28年度実績値）			目標	36 %	36 %	36 %	36 %
H28計画時	41	%	実績	%	%	%	%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	160300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化
取組項目	3. 下水道事業特別会計の健全化

主担当課	下水道課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 下水道使用料改定の検討

下水道使用料の改定を都及び近隣市町村の動向を見極めつつ検討する。今後人口減少の進展により使用料収入は減少する一方、管きょ更新経費は増大し,下水道経営に多大な影響を及ぼすことが予想される。安定的な下水道経営を行うため、適正な下水道使用料について検討していく必要がある。

② 下水道債未償還残高の削減

将来の公債費負担を軽減するため、毎年の市債発行額に上限を設け、下水道債未償還残高を出来るだけ減らす。償還元金のおよそ1／2を市債発行額の上限とすることで、未償還残高の減を促進する。

③ 公営企業会計への移行

H32年度から地方公営企業会計へ移行し、全国統一的な貸借対照表や損益計算書等財務諸表を作成することで、損益情報及びストック情報を基礎とした経営状況を的確に把握できるようになるため、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上につなげていく。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	下水道使用料改定の検討	計画	見直しの検討 改定要否の判断	見直しの検討 改定要否の判断	見直しの検討 改定要否の判断	見直しの検討 改定要否の判断
		実績				
②	下水道債未償還残高の削減	計画	市債発行額を10億円以下とする	市債発行額を10億円以下とする	市債発行額を10億円以下とする	市債発行額を10億円以下とする
		実績				
③	公営企業会計への移行	計画	固定資産評価等	固定資産評価等 企業会計システム導入	条例改正等移行準備実施 企業会計システム導入	公営企業会計移行
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

市債発行額10億円以下 (H28計画時＝H28年度数値)			目標	10	億円	10	億円	10	億円	10	億円
H28計画時	10	億円	実績		億円		億円		億円		億円

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	160400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化
取組項目	4. 介護保険特別会計の健全化

主担当課	高齢福祉課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 給付費の削減

今後の介護保険制度の改正を反映し、高所得者等に対する給付費を削減する。

② 介護保険制度外の特定財源の活用

介護保険関連事業であっても、介護保険制度外の特定財源（補助率が高率のものに限る）の活用が可能な場合にあっては、その活用を図る。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	給付費の削減	計画	高額介護サービス費の基準額の見直し	介護保険法令の改正の反映	介護保険法令の改正の反映	介護保険法令の改正の反映
		実績				
②	介護保険制度外の特定財源の活用	計画	健康づくり推進員の人件費全額を都補助金により賄う	該当事業の精査 活用研究	該当事業の精査 活用研究	該当事業の精査 活用研究
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

各年度における一般会計からの繰出金伸び率（各対前年度比）				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
			目標	7	%	7	%	7	%	7	%
H28計画時	0	%	実績		%		%		%		%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	160500	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化
取組項目	5. 後期高齢者医療特別会計の健全化

主担当課	保険年金課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 医療給付費抑制に向けた高齢者健診受診率の向上

H27年度の日野市高齢者健診の受診率は62.31%で、東京都平均受診率53.70%と比較して高い。しかし、医療費抑制のために、高齢者健診による生活習慣病の早期発見など、重症化の予防を図ることが望まれるため、さらなる受診率の向上を図る。

② 医療給付費抑制に向けた高齢者歯科健診事業の実施

健全な口腔機能の維持により、誤嚥性肺炎やインフルエンザの気道感染の予防、唾液分泌の向上による消化吸収の促進、免疫力・抵抗力の向上、栄養改善等の効果が指摘されている。「お口の健康診査」は70歳までの5歳刻みの方が対象となっているが、後期高齢者にも歯科健診を実施する。

③ 適正な負担割合に基づく保険料率への提案

2年に1度の保険料率改定は広域連合が行うが、社会情勢等を踏まえた適切な負担割合になるよう、広域連合に意見、提案していく。75歳到達の全員が被保険者となる制度であり、被保険者数の増加（日野市で毎年1,000～1,100名ずつ増加。更にH34年～36年に団塊世代が満75歳に達する。）は保険料の増加となり医療費の増加に伴う広域連合への負担金の増加影響が強い。

工程表

実施内容			H29（2017）	H30（2018）	H31（2019）	H32（2020）
①	医療給付費抑制に向けた高齢者健診受診率の向上	計画	健診未受診者への受診勧奨	健診未受診者への受診勧奨実施	健診未受診者への受診勧奨／実施継続と効果分析	健診未受診者への受診勧奨／実施継続と効果分析
		実績				
②	医療給付費抑制に向けた高齢者歯科健診事業の実施	計画	H30年度実施に向けた準備	歯科健診実施	歯科健診受診率向上／結果フォロー体制・効果検証	受診率向上／結果フォロー及び効果検証
		実績				
③	適正な負担割合に基づく保険料率への提案	計画	H30年度の保険料率改定に向けての広域連合への提案内容検討	保険料率改定実施	H32年度の保険料率改定に向けての広域連合への提案内容検討	保険料率改定実施
		実績				
工程の進捗状況	○：計画通り　△：遅れている ×：中止　◎：目標達成・完了					

数値目標または目標時期

被保険者一人当たり医療給付費 (H28計画時＝H27年度実績値) ※H27年度実績が最新値			目標	790,514	円	798,419	円	806,403	円	814,467	円
H28計画時	782,688	円	実績		円		円		円		円

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	170100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	1. 日野市土地開発公社

主担当課	財産管理課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」(最終年度)の実施

日野市土地開発公社経営健全化のため、「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」に基づきH29年度までに市が保有する土地の簿価総額を60億円以下とするため、市は公社が保有する土地の計画的な買戻しと民間売却を確実に実施する。

② 「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」の策定及び実施

H30年度からの5か年計画をH29年中に財政課、区画整理課等の関係各課と調整の上策定し、公社の経営健全化を推進する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」(最終年度)の実施	計画	「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」の実施			
		実績				
②	「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」の策定及び実施	計画	「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」策定	「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」実施	「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」実施	「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」実施
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

公社保有土地の簿価総額(H30年度以降は第5次策定後入力)(H28計画時＝H28年度実績)			目標	60	億円		億円		億円		億円
H28計画時	83.4	億円	実績		億円		億円		億円		億円

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	170200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	2.(社福)日野市社会福祉協議会

主担当課	福祉政策課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証

当該団体は、社会福祉法に基づき設置された営利を目的としない団体であり、市の進める諸力融合のパートナーとして、地域福祉の推進を図ることを目的とした、行政と地域とのつなぎ役としての役割が期待される。そのため今後の市との連携のあり方を検証し整理する。

② 定期的な事業効果の検証と組織体制の見直し検討

運営費補助金は、定期的に内容を検証し、見直し検討を行う。その中で、自主財源確保の工夫や組織体制の見直し検討の要請を行う。また、H27年度から実施している連携連絡会議を今後も継続し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証	計画	今後の連携のあり方の整理			
		実績				
②	定期的な事業効果の検証と組織体制の見直し検討	計画	補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施	補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施	補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施	補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
補助金の内容変更要否の判断時期(該当年度＝★)(毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	170201	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	2-1. 日野市アクティブシニア就業支援センター

主担当課	産業振興課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 定期的な効果の検証と事業内容の見直し

厳しい雇用環境に置かれる概ね55歳以上の就業機会を創出し高齢者の福祉の向上と地域経済の活性化を図ることを目的に日野市社会福祉協議会が厚生労働省から無料職業紹介事業の許可を受けた高齢者向けに実施する職業紹介所（しごとサポートひの）事業である。地域の実情に即した独自性が確保され、目的に沿った事業効果が得られているか等を定期的に検証し、必要な場合は事業の見直しを検討する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	定期的な効果の検証と事業内容の見直し	計画	効果の検証 事業内容の見直し検討	効果の検証 事業内容の見直し検討	効果の検証 事業内容の見直し検討	効果の検証 事業内容の見直し検討
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

新規就労者数 （事業開始時からの累積人数） (H28計画時＝H28年度実績)				目標	580	人	640	人	700	人	760	人
H28計画時	531	人		実績		人		人		人		人

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	170300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	3.(公社)日野市シルバー人材センター

主担当課	高齢福祉課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討

当該団体は「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく法人である。高齢者の生きがいづくり、就労就業の機会拡大の実施主体として、市の進める諸力融合のパートナーでもある。このことから、市の協力や支援のあり方を検証し、整理する。

② 会員加入促進活動の支援と自立的運営への働きかけ

団塊世代の加入促進、女性会員の加入促進の取り組みを把握するとともに、事業の効率化、人件費の適正化を図り、自立的、効率的な運営の推進を要請していく。

③ 定期的な事業効果の検証と事業の見直し

市の補助金で実施している事業は、高齢者のニーズや費用対効果等複合的な観点から必要に応じ事業効果を検証し、事業の実施について助言を行う。運営費補助金は定期的に内容を検証するとともに補助基準を定期的に見直す。当該団体が行う派遣事業の拡大により生じる財政状況や東京しごと財団が求める事務費について、必要な検証や働きかけをする中で、市の負担軽減につなげていく。

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	援助のあり方の検討・決定			
		実績				
②	会員加入促進活動の支援と自立的運営への働きかけ	計画	会員数の把握 自主財源確保の働きかけ	会員数の把握 自主財源確保の働きかけ	会員数の把握 自主財源確保の働きかけ	会員数の把握 自主財源確保の働きかけ
		実績				
③	定期的な事業効果の検証と事業の見直し	計画	補助事業の検証及び見直し方針の決定	補助事業の見直し／運営補助の見直し方針の決定	運営補助の見直し	
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り　△:遅れている ×:中止　◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

運営費補助基準の改正要否判断時期 (該当年度＝★)			目標	★	-		-		-		-
H28計画時			実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	170400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	4.(公財)日野市環境緑化協会

主担当課	緑と清流課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会状況の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討

当該団体は、市内の緑化を推進し、緑と清流を守り、うるおい豊かな都市づくりに寄与することを目的とする団体であり、諸力融合のパートナー主体として、市の関与や援助のあり方を検証し整理する。

② 定期的な事業効果の検証と改善

市が委託して実施している事業は、市民サービスや費用対効果等複合的な視点から定期的に内容の確認、必要に応じた改善、改善後の検証を行い、事業の存否、内容の変更等を検討する。特に市からの助成金は、定期的にその使途内容を検証し、その費用に対する効果を見極め、必要に応じより効果の高い手法へと変更を行う。また、市との連絡会合を定期的に開催し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会状況の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	援助のあり方の検討・決定			
		実績				
②	定期的な事業効果の検証と改善	計画	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
委託、助成金事業の変更等の要否の判断時期(該当年度＝★)(毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	170500	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	5.(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター

主担当課	産業振興課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討

当該団体は、中小企業勤労者の福祉の向上及び中小企業振興のために設立された団体であり、諸力融合のパートナー主体として、市の関与や援助のあり方を検証し整理する。

② 定期的な事業効果の検証と事業の見直し

運営費補助金は、市民サービスや費用対効果等複合的な視点から定期的な内容の見直し、検証を行い、事業の存否、内容の変更等を検討する。また、連絡会合を定期的に開催し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	援助のあり方に対する方針の検討			
		実績				
②	定期的な事業効果の検証と事業の見直し	計画	実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換	実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換	実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換	実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換
		実績				
③		計画				
		実績				

工程の進捗状況

○:計画通り　△:遅れている
×:中止　◎:目標達成・完了

数値目標または目標時期

事業の変更等の要否判断時期（該当年度=★）（毎年度判断）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	170600	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	6. NPO法人日野市観光協会

主担当課	観光振興課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討

観光事業の牽引役として設立された観光協会は、市の進める諸力融合のパートナー主体であり、市内外を問わず日野市の魅力を発信し、おもてなしの心で地域振興、商店会振興に努めており、民間の立場としての役割も期待される。そのための市の関与や支援のあり方を検証し整理する。

② 定期的な事業効果の検証と事業の見直し

委託事業及び市の補助金で行っている事業は、市民サービスや費用対効果等複合的な視点から、その効果を検証し内容の変更等を検討する。運営費補助金等については、定期的に内容を検証し、見直しを行う。また、打ち合わせ等を定期的に開催し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	支援のあり方の検討			
		実績				
②	定期的な事業効果の検証と事業の見直し	計画	委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施	委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施	委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施	委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

委託、補助事業変更等の要否判断時期(該当年度＝★)(毎年度判断)	目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時	実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	170700	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	7. 日野市商工会

主担当課	産業振興課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討

日野市商工会は建設業、商業、工業の事業者の支援を行う団体であり、諸力融合のパートナー主体として、市の関与や支援のあり方を検証し整理する。

② 定期的な事業効果の検証と事業の見直し

委託事業及び市の補助金で行っている事業は市民サービスや費用対効果等複合的な視点から内容を見直し、事業の存否、内容の変更及び個別事業の自立化等を検討する。運営補助金等は定期的に内容を検証、見直しを行う。また連絡協議会を定期的に開催し意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	援助のあり方の検討			
		実績				
②	定期的な事業効果の検証と事業の見直し	計画	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

委託、補助事業の変更等の要否判断時期（該当年度=★）（毎年度判断）	目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時	実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	170800	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	8. 日野市国際交流協会

主担当課	シティセールス推進課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討

市民が中心となって地域で文化の国際交流を行い、外国との交流を促進する活動拠点として設立された市民組織（任意団体）である当該団体は、市が進める異文化交流について民間としての役割が期待される。そのための市の関与や援助のあり方を検証していく。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	補助金内容の定期的見直し	補助金内容の定期的見直し	補助金内容の定期的見直し	補助金内容の定期的見直し
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

補助内容の変更要否判断時期（該当年度=★）（毎年度判断）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	170900	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	9.(一社)日野市体育協会

主担当課	文化スポーツ課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証

市民の体育・スポーツ振興を効果的に促進するための主体として、また2020東京オリンピック、パラリンピックの機運を市とともに醸成する諸力融合の主体として、ますます重要となる当該団体の役割をより明確化し、市の関与や支援のあり方の方針を整理する。

② 事業及び補助基準の見直し

市が補助及び委託して実施している事業内容の効果検証及び見直しを行い、必要な場合は効率的、効果的な事業実施について助言を行う。市からの補助の基準を定期的に見直す。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2018)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証	計画	関与及び支援のあり方の整理			
		実績				
②	事業及び補助基準の見直し	計画	委託事業、補助基準の見直し方針の検討	委託事業、補助基準の見直し	委託事業、補助基準の見直し	委託事業、補助基準の見直し
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

補助基準改定要否の判断時期(該当年度＝★)		目標		-	★	-	★	-	★	-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	171000	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	10. 日野市市民会館文化事業協会

主担当課	文化スポーツ課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及びあり方の見直し

当該団体は、市がひの煉瓦ホール（日野市民会館）と七生公会堂を利用して行う市民文化事業を公益的に企画運営するために設立した団体であるが、その役割について再検証する。指定管理者による民間ノウハウを活用した芸術文化事業の推進も視野に入れ、実質的に市職員が事務局として運営する当該団体の今後の方向性について、縮小・廃止も含め見直していく。

② 事業内容の見直し

市民の芸術文化振興のため、最新の情報収集を行いながら市民ニーズを取り入れて、事業を実施する。また、赤レンガプロジェクト等市民参画による事業を推進する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及びあり方の見直し	計画	あり方の見直し検討	あり方の見直し検討	あり方の方向性の決定	
		実績				
②	事業内容の見直し	計画	事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施	事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施	事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施	事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

あり方の方向性決定時期（該当年度＝★）		目標		-		-	★	-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	171100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	11.(株)日野市企業公社

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 経営力強化の要請

市は、100%の株式を保有している株主として、効率的な事業運営ができる組織体制と営業力を強化し市以外の請負業務を増やすなど、自立した企業経営に向けた運営改善を要請する。

② 日野市企業公社のあり方の検討

企業公社の存続を含めた将来のあり方について、日野市の公の施設の指定管理者としてなど企業公社が担っている役割も踏まえ検討する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	経営力強化の要請	計画	ヒアリングの実施等 課題の共有	ヒアリングの実施等 課題の共有	ヒアリングの実施等 課題の共有	ヒアリングの実施等 課題の共有
		実績				
②	日野市企業公社のあり方の検討	計画	役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究	役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究	役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究	役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

経常収支の黒字化 (黒字該当年度＝★)	目標	★	-	★	-	★	-	★	-
H28計画時	実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	171200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し
取組項目	12.(公財)社会教育協会日野社会教育センター

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 財政援助のあり方の検討及び協議

日野社会教育センターの援助のあり方に関する協議を実施していく。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	財政援助のあり方の検討及び協議	計画	検討協議実施	検討協議実施	社協センター移転を機に財政援助方針(考え方)決定	見直し協議
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

財政援助方針(考え方)決定時期(該当年度＝★)		目標		-		-	★	-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	180100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(8)新地方公会計制度への移行及び定着
取組項目	1. 新地方公会計制度の確実な定着

主担当課	財政課	関係課	企画経営課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 新たな統一的基準への移行

H27年度に固定資産台帳整備、H28年度にシステム整備を実施した。H29年度からは新たな統一的基準による財務書類を作成し、分かりやすい公表を行う。

② 制度の有効活用のための環境整備

制度の定着と理解促進のため、活用マニュアルの整備と職員に対する複式簿記等の研修を実施する。

③ 他自治体の活用事例の研究と活用のあり方の検討

統一的な基準によるフルコスト情報を有効活用している他自治体の事例を研究し、市の運営に生かす。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	新たな統一的基準への移行	計画	H28年度決算の財務書類作成・公表／運用マニュアルの整備	H29年度決算の財務書類作成・公表	H30年度決算の財務書類作成・公表	H31年度決算の財務書類作成・公表
		実績				
②	制度の有効活用のための環境整備	計画	複式簿記等の研修実施／活用マニュアルの整備	複式簿記等の研修実施	複式簿記等の研修実施	複式簿記等の研修実施
		実績				
③	他自治体の活用事例の研究と活用のあり方の検討	計画	事例研究	事例研究／活用		
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

研修受講職員数（H29年度を起点とした累計人数）			目標	0	人	20	人	40	人	60	人
H28計画時	0	人	実績		人		人		人		人

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	210100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	1.「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証

主担当課	企画経営課	関係課	施設所管の各課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定

指定管理者制度を導入する際の判断基準を策定する。概ね4年に1度見直す。

② 既存導入施設の見直し

「指定管理者市民評価委員会」や「指定管理者候補者選定委員会」の意見を反映し、より効率的で効果的な既存導入施設のあり方の見直しを行う。

③ 新規導入施設の検討

指定管理者制度を導入することによって、経費削減や市民サービスの向上につながる施設の導入を検討する。また、新規に設置する施設がある場合は、指定管理者制度の導入の可能性について検討する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定	計画	基準の策定			
		実績				
②	既存導入施設の見直し	計画	市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施	市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施	市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施	市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施
		実績				
③	新規導入施設の検討	計画	導入意向調査実施	導入意向調査実施	導入意向調査実施	導入意向調査実施
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

新規に導入を決定した施設数 目標値・時期設定なし 実績のみ入力			目標		施設		施設		施設		施設
H28計画時		施設	実績		施設		施設		施設		施設

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	210200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	2.「民間委託検討基準」の定期的見直し

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「民間委託検討基準」の見直しの実施

国の指針や他自治体の動向を考慮し、市を取り巻く現在の社会情勢に適応したものとなるよう、現行の「民間委託検討基準」の見直しを実施する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「民間委託検討基準」の見直しの実施	計画	国・他自治体の調査 基準改定要否判断			
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

基準改定要否の判断時期 (該当年度＝★)			目標	★	-		-		-		-
H28計画時			実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	210300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	3.「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施

主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 他自治体の導入事例の調査

他自治体における類似事業の民間委託導入の先行事例を調査し、日野市の事業への適用の可否を検討する。

② 庁内の民間委託導入事例の調査

日野市で実施している民間委託の事例を調査し、他の事業でも適用可能な事例について積極的に導入を検討できるよう情報の共有化を図る。

③ 新規委託可能事業の検討及び導入

「民間委託検討基準」及び上記調査結果をもとに、新たに民間委託の導入が可能な事業を検討し、導入を進める。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 他自治体の導入事例の調査	計画		導入事例の調査の実施（他自治体）			
	実績					
② 庁内の民間委託導入事例の調査	計画		導入事例の調査の実施（庁内）			
	実績					
③ 新規委託可能事業の検討及び導入	計画			新規委託可能事業の検討及び導入の実施	新規委託可能事業の検討及び導入の実施	新規委託可能事業の検討及び導入の実施
	実績					
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					
数値目標または目標時期	目標値・時期設定なし 実績のみ入力	目標	件	件	件	件
	H28計画時 件	実績	件	件	件	件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	210400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	4. 市民窓口課業務の民間委託の拡大

主担当課	市民窓口課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 委託範囲の拡大

法的に委託可能な範囲を整理し、H29年10月から委託範囲を拡大する。

② 土曜開庁業務内容の充実

H29年10月から土曜開庁業務にも委託を導入することで、転入、転居、転出等の住民異動届の受付を土曜開庁業務に追加し、市民サービス拡大を実現する。

③ 人員体制の見直し

正規職員が従事すべき業務と、正規職員以外でも従事可能な業務を切り分け、正規職員は真にやるべき業務に従事する。また、臨時職員、嘱託員、民間委託で行っている業務を、可能な限り民間委託へ一本化することで、臨時職員、嘱託員の見直しを図る。これらを通して、課全体の人員体制を見直す。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 委託範囲の拡大	計画	国の標準仕様書(案)に基づく委託開始	国の標準仕様書(確定版)に基づき仕様見直し	委託契約更新(予定)	継続
	実績				
② 土曜開庁業務内容の充実	計画	委託開始に合わせ、住民異動届受付開始	継続	継続	継続
	実績				
③ 人員体制の見直し	計画	臨時職員、嘱託員数の見直し	臨時職員、嘱託員数の見直し	正規職員数の見直し	正規職員数の見直し
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

市民窓口課正規職員削減数(他部署への配置が可能となる正規職員数)対H28年度比			目標	0	人	0	人	1	人	2	人
H28計画時	0	人	実績		人		人		人		人

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	210500	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	5. 学校給食調理業務の民間委託の推進

主担当課	学校課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 学校給食調理業務の民間委託の推進

H30年度中に2校の民間委託を実施する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	学校給食調理業務の民間委託の推進	計画	委託スケジュールの決定 保護者等への周知	給食室環境整備(改修等) 2校委託開始		
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

委託導入校(累計) (小・中学校合計25校中)			目標	20	校	22	校	22	校	22	校
H28計画時	20	校	実績		校		校		校		校

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	210600	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	6. 市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進

主担当課	学校課	関係課	企画経営課／保育課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」への諮問

「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」を設置し、公立幼稚園が私立幼稚園の補完的な役割を担うために設置された経緯を踏まえ、公立幼稚園の方向性について諮問し、答申を得る。

② 方針の決定及び公表

①の答申結果を踏まえ、今後のスケジュールを決定し、年度の前半期までに公表する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」への諮問	計画	委員会設置／諮問内容の決定／諮問			
		実績				
②	方針の決定及び公表	計画	答申内容を踏まえ、市の方針とスケジュールの決定	上半期までに公表		
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

方針決定時期（該当年度=★）			目標	★	－		－		－		－
H28計画時			実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	210700	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	7. 市立保育園運営のあり方の見直し

主担当課	保育課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 市立保育園民営化の推進

H29年度より保育課に「整備調整係」を新設し、市立保育園の民営化を推進する。保育園待機児童解消に向けて財源確保を図るため、国や都の財政支援が見込めない市立保育園について、複数園(2園)選択し、民営化に向けた取り組みを進める。(H29年4月1日現在、市立保育園は11園)

② 市立とよだ保育園の民営化実施

第4次行財政改革から引き続き、H30年4月に市立とよだ保育園の民営化を実施するための取り組みを進める。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	市立保育園民営化の推進	計画	民営化スケジュールの決定（2園）	市民・保護者への周知	市民・保護者への周知	市民・保護者への周知
		実績				
②	市立とよだ保育園の民営化実施	計画	現園舎解体・新園舎建設・設置認可及び廃止申請手続き	H30年4月1日民営化実施。【これにより市立保育園は10園となる。】		
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

民営化スケジュール決定時期（該当年度＝★）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標	★	-		-		-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	210800	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	8. 児童館運営のあり方の見直し

主担当課	子育て課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 児童館のあるべき姿の検討

子ども・子育て支援新制度施行後に求められている児童館の役割、子どもの貧困問題への対応等ニーズの整理と児童館のあるべき姿を検討する。

② 児童館の方向性から運営形態等を含めた方針案作成

①を元に、児童館の方向性・運営形態・整備の考え方について方針案を作成する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	児童館のあるべき姿の検討	計画	児童館のあるべき姿の整理と検討			
		実績				
②	児童館の方向性から運営形態等を含めた方針案作成	計画	民間委託導入（しんめい児童館）	方向性・運営形態・整備の考え方整理／方針案作成	準備／周知	民間委託導入（1施設）
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

民間委託（指定管理含む）児童館数（累計）（合計全10児童館中）			目標	3	施設	3	施設	3	施設	4	施設
H28計画時	2	施設	実績		施設		施設		施設		施設

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2018)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	210900	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	9. 学童クラブ運営のあり方の見直し

主担当課	子育て課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針（考え方）の検討・策定

学童クラブへの民間活力をどの様に進めていくか年次計画等検討し、基本的な方針案を策定する。

② 学童クラブへの民間活力導入に向けた保護者等との協議

①を元に、当該施設の保護者等へ説明するとともに、民間活力導入の進め方や受託事業者選定の基準・方法等を保護者の代表等と協議する。

③ 受託事業者の選定

選定委員会を設置し、受託事業者の選定作業を進め、民間委託等による学童クラブの運営を実施。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針（考え方）の検討・策定	計画	民間活力導入に向けた基本方針の策定			
		実績				
②	学童クラブへの民間活力導入に向けた保護者等との協議	計画	①を元に平成31年度に向けた学童クラブ保護者等との協議	①を元にH32年度に向けた学童クラブ保護者等との協議	①を元にH33年度に向けた学童クラブ保護者等との協議	①を元にH34年度に向けた学童クラブ保護者等との協議
		実績				
③	受託事業者の選定	計画		②を元にH31年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	②を元にH32年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	②を元にH33年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

民間委託(指定管理含む)学童クラブ施設数（累計）（全26か所中）			目標	0	施設	0	施設	2	施設	4	施設
H28計画時	0	施設	実績		施設		施設		施設		施設

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	211000	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	10. 公園管理等事業の運営のあり方の見直し

主担当課	緑と清流課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 維持管理業務の民間委託の推進(ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰとの連携)

現在、正規職員(作業員)が実施している公園・緑地・グリーンベルト・街路樹・緑道・苗圃等の維持管理業務について、作業員の定年退職者が増える中で、業務の見直しと民間委託を推進する。(ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰとの連携)

② 作業業務運営のあり方の見直し

本業務を行う正規職員(作業員)の今後のあり方について検討を行う。(定年退職者による人数の減少)宅地開発に伴う都市化、地域力の低下及び高齢化により年々維持管理に対する市民要望箇所が増加しているため、増加分を民間委託で対応していく。①正規職員、②民間委託、③ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ委託業務について、各業務の調整を図り、ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰを活用し、財政負担の健全化を図る。

③

工程表

実施内容			H29	H30	H31	H32
①	維持管理業務の民間委託の推進(ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰとの連携)	計画	民間委託拡大の検討 近隣自治体の状況研究	民間委託拡大の検討	民間委託拡大	
		実績				
②	作業業務運営のあり方の見直し	計画	今後のあり方の検討 近隣自治体の状況研究 運営方針の決定			
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29		H30		H31		H32	
本業務運営方針決定時期(該当年度＝★)		目標	★	-		-		-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29		⇒	
H30		⇒	
H31		⇒	
H32		⇒	

コード	211100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	11. 道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し

主担当課	道路課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 道路補修・側溝清掃作業業務民間委託の可能性の検討

現在正規職員（作業員）が実施している道路補修・側溝清掃作業業務について、業務委託の拡大の可能性を検討する。

② 作業業務運営のあり方の見直し

本業務を行う正規職員(作業員)の今後のあり方について検討を行う。(定年退職者による人数減少)緊急時などに迅速に現場対応できる体制の確立と、新職種や新体制の検討を行う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	道路補修・側溝清掃作業業務民間委託の可能性の検討	計画	民間委託拡大の検討 近隣自治体の状況研究	民間委託拡大の検討	民間委託拡大の判断	
		実績				
②	作業業務運営のあり方の見直し	計画	今後のあり方を検討 近隣自治体の状況研究	今後のあり方を関係部署と協議実施	今後のあり方の方針決定	
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

方針の決定時期（該当年度＝★）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標		-		-	★	-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	211200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	12. 学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進

主担当課	庶務課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 嘱託員化への調査・検討

正規職員用務員の定年退職を機に各校に1名づつの用務員配置を継続するためには、嘱託員化、再任用職員化を推進する必要がある。嘱託員化をする際のメリット、デメリットを整理する。

② 再任用職員の人材育成

用務員の定年退職者の雇用を積極的に進めるとともに、他の職種（作業員、給食調理員等）からの活用も検討していく。また、5年の再任用期間を満了できるように、勤務体制も柔軟に対応していく。新たに用務員となるものに対し、人材育成の観点から技術的支援体制を構築していく。

③

工程表

実施内容		H29（2017）	H30（2018）	H31（2019）	H32（2020）
① 嘱託員化への調査・検討	計画	嘱託化の調査・検討 課題の整理・検討	調査・検討結果の分析		
	実績				
② 再任用職員の人材育成	計画	再任用職員の配置 臨時職員での対応 技術的支援体制の検討	再任用職員の配置 臨時職員での対応 技術的支援体制の構築	再任用職員の配置 嘱託職員の配置	再任用職員の配置 嘱託職員の配置
	実績				
③	計画				
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

再任用職員（嘱託員含む）を配置した学校数（全25校中）（累計）H31年度以降の目標は未定			目標	5	校	6	校		校		校
H28計画時	4	校	実績		校		校		校		校

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	211300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	13. 図書館運営のあり方の見直し

主担当課	図書館	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「くらしの中の図書館」、その運営のための課題の整理と見直し

さまざまな方法で図書館サービスの利便性向上に努めてきたが、市民の身近な図書館として、図書館サービスの質の向上と運営の効率化を推進するため、指定管理者制度など民間活力導入の検討も含め、課題の整理・見直しを行う。
※「第3次日野市立図書館基本計画」の策定・実行（H29策定、H30～34実行）と併せて実施する。

② 移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営

（仮）旭が丘公共施設への運行を開始することも含め、移動図書館を活用し、各地域の特性と課題を踏まえた、より効果的な運営方法を検討し実施する。

③ インターネットを活用したサービス向上の検討

インターネットを活用した図書館PRおよび図書検索・レファレンス機能等の強化を検討し、現図書館貸出システム（H30年度にリース期間終了）の更新にも反映させる。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 「くらしの中の図書館」、その運営のための課題の整理と見直し	計画		課題の整理 「第3次日野市立図書館基本計画」策定	課題の整理・見直し 「第3次日野市立図書館基本計画」実行	課題の見直し 「第3次日野市立図書館基本計画」実行	課題の見直し 「第3次日野市立図書館基本計画」実行
	実績					
② 移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営	計画		運営方法検討	（仮）旭が丘公共施設への運行開始	移動図書館運営の見直し	移動図書館運営の見直し
	実績					
③ インターネットを活用したサービス向上の検討	計画		機能強化の検討 システム更新内容の決定	システム更新	新システムの運用検証	新システムの運用 さらなる機能強化の検討
	実績					
工程の進捗状況	○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了					
数値目標または目標時期：移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営見直し実施件数（累計）	目標		0 件	1 件	2 件	3 件
H28計画時 0 件	実績		件	件	件	件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	211400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	14. 公民館運営のあり方の見直し

主担当課	中央公民館	関係課	図書館/生涯学習課/地域協働課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 公民館基本計画の改定

公民館基本計画を時代のニーズや社会情勢を踏まえた計画として、市民とともに改定する。

② 地域の特性と課題を踏まえた地域ニーズに基づく事業の展開

地域的偏在を補う移動公民館を推進し、地域拠点に出向き地域住民とともに公民館事業の企画会議を開催、学習活動のニーズ把握、地域ニーズにあった地域の特性を活かした「学び」「学び合い」の機会を展開する。多くの市民に多様な学びの場を提供し、市民の生涯学習の機会を広げる。モデル地区を設定し、展開方法を検討しながら拡大していく。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	公民館基本計画の改定	計画	第1次公民館基本構想・基本計画の検証と総括実施	市民アンケート実施 公民館基本計画改定		
		実績				
②	地域の特性と課題を踏まえた地域ニーズに基づく事業の展開	計画	展開するモデル地区の決定と地域での企画会議の開催	学びのモデル地区拡大	学びのモデル地区拡大	学びのモデル地区拡大
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

地域特性と課題を踏まえた事業実施件数(学びモデル地区)(累計)			目標	1	地区	2	地区	3	地区	3	地区
H28計画時	0	地区	実績		地区		地区		地区		地区

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	211500	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	15. ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し

主担当課	施設課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 最適な運営方法の検討

H32年度竣工予定のプラスチック類資源化施設の運営について、従来方式(公設直営)や施設の運転管理・用役調達管理・施設維持補修等を包括的に委託する長期包括管理運営委託などPPPも含め、新施設の最適な運営方式を検討する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	最適な運営方法の検討	計画	従来(直営)方式、長期包括委託等の課題洗い出しと運営体制人員算出	20年間の維持管理費、用役費、人件費算出、導入可能性の評価	運営方法の決定	
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
運営方法の決定時期(該当年度=★)		目標		-		-	★	-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	211600	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	16. 多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① PPP/PFIの導入に関する運用指針の検討及び策定

PPP/PFIの導入に関する運用指針について、国や先行自治体の情報収集を行い、指針の検討及び策定する。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	PPP/PFIの導入に関する運用指針の検討及び策定	計画	国・他先行自治体の事例調査	運用指針の検討 運用指針の策定		
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

運用指針の策定時期（該当年度＝★）			目標		―	★	―		―		―
H28計画時		―	実績		―		―		―		―

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	211700	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	17. 広報ひの編集業務のあり方の見直し

主担当課	市長公室	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 編集方針を再構築し、効率的かつ適正な編集業務の検討

主管課と編集担当との仕事の役割分担を見直す。特に原稿校正のあり方を再検討する。

② 新たなニーズに基づく紙面構成の展開

①により効率化した業務改善成果を、新たな紙面構成実施に転換する。原稿の固定化を検討する。

③ 委託業務の再点検と効率的な委託業務の実施

委託業務内容を再検討し、現在職員が実施している業務のアウトソーシングを再検討する。

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	編集方針を再構築し、効率的かつ適正な編集業務の検討	計画	編集方針の再検討を行い、編集方針を作成	編集方針の再検討を行い、編集方針を作成	関係各課と新たな役割分担に基づく業務の実施	関係各課と新たな役割分担に基づく業務の実施
		実績				
②	新たなニーズに基づく紙面構成の展開	計画	編集方針の作成と新たな紙面構成の検討	編集方針の作成と新たな紙面構成の検討	新たな紙面構成の展開	新たな紙面構成の展開
		実績				
③	委託業務の再点検と効率的な委託業務の実施	計画	委託業務を点検し、仕様書等の検討	テスト試行・検証	仕様書等へ反映	仕様書等へ反映
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

アウトソーシングの充実を開始する時期（該当年度＝★）		目標		-		-	★	-		-
H28計画時		実績		-		-		-		-

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	211800	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	18. 効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討

主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 他自治体の取組状況の調査

近隣市町村を中心に、他自治体の休日及び時間外（夜間等）の開庁業務の実態を調査し、情報の収集を行う。

② 土曜窓口サービス体制の検証

現在実施している土曜窓口サービスの現状を調査するとともに、より効率的・効果的なサービスの在り方について庁内関係部署を交えて検証を行う。

③ 土曜窓口サービスのあり方の見直し

上記を踏まえて、既存の土曜窓口サービスのあり方の見直しを行い、新しい窓口サービス体制を構築し実施する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 他自治体の取組状況の調査	計画		取組状況の調査（他自治体）			
	実績					
② 土曜窓口サービス体制の検証	計画		現在の土曜窓口サービス体制の検証	今後の土曜窓口サービス体制のあり方の検討		
	実績					
③ 土曜窓口サービスのあり方の見直し	計画			新しい窓口サービス体制の方針決定	新しい窓口サービス体制の導入	
	実績					
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					
数値目標または目標時期	新しい窓口サービス体制の方針決定時期（該当年度＝★）	目標	―	★ ―	―	―
	H28計画時 ―	実績	―	―	―	―

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	220100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(2)組織の生産性向上
取組項目	1. 総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)

主担当課	企画経営課	関係課	財政課／職員課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 総合的なマネジメントシステムに向けた検討

2020プラン・総合戦略・予算編成・人事評価など、全庁的なマネジメントに関わる計画や事業について、現状の課題の抽出と、今後のあるべき姿を庁内で協議を行う。

② 総合的なマネジメントシステムの設計・構築

庁内各部署の横串連携を図り、できるところから体制を構築していく。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	総合的なマネジメントシステムに向けた検討	計画	課題の整理	課題の整理・目指すマネジメントシステムのあり方の協議／決定		
		実績				
②	総合的なマネジメントシステムの設計・構築	計画	2020プラン、総合戦略、行政評価と予算編成との連携	2020プラン、総合戦略、行政評価と予算編成との連携	2020プラン、総合戦略、行政評価、人事評価と予算編成との連携	
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

あり方の決定時期(該当年度＝★)			目標		－	★	－		－		－
H28計画時			実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	220200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(2)組織の生産性向上
取組項目	2. 人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)

主担当課	職員課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 人事評価制度の発展的活用

人事評価制度を活用して、管理職のマネジメント能力向上を図るとともに、全ての職員が行政サービスの向上のため、業務を行う際に「なぜ」「何のため」「何が最適であるか」を意識して働くことができるようにする。

② 管理職の研修強化

管理職・監督職登用時に、従来の集合型(座学的)昇任時研修に加え、指定された外部派遣研修等を受講する仕組みを作り、管理・監督職としての役割認識及び仕事のやり方や仕組みを改革・改善していく意識を高めるようにする。

③ 中堅、若手職員層の研修強化

中堅(係長職昇任前)・若手(主任職昇任前)を対象とした自主的な研修を行わせ、意識改革及び能力向上を図る。目的は、『「なぜ」「何のため」「何が最適であるか」を意識して働くこと』、『仕事のやり方や仕組みを改革・改善していく意識を高めること』等とする。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 人事評価制度の発展的活用	計画	評価者研修実施 被評価者向け研修実施	評価者研修実施 被評価者向け研修実施	評価者研修実施 被評価者向け研修実施 制度検証(見直し含め)	研修の継続 検証結果を踏まえた制度の実施
	実績				
② 管理職の研修強化	計画	年度の研修計画の検討 研修実施	年度の研修計画の検討 研修実施	年度の研修計画の検討 研修実施	研修の継続 検証結果を踏まえた制度の実施
	実績				
③ 中堅、若手職員層の研修強化	計画	年度の研修計画の検討 研修実施	年度の研修計画の検討 研修実施	年度の研修計画の検討 研修実施	研修の継続／検証結果を踏まえた制度の実施
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

研修の満足度(研修報告等による「満足度」「有効性」を感じた者の割合)(単年度%)			目標	80	%	80	%	80	%	80	%
H28計画時	0	%	実績		%		%		%		%

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	220300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(2)組織の生産性向上
取組項目	3. 職員提案・業務改善制度の推進

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 「職員提案」と「業務改善」制度の実施

「提案制度」と「業務改善」は職員の創意工夫を業務に反映させることにより行政能率の向上に寄与することを目的に実施している。H27年度まで「職員提案」と「業務改善」は別の制度として運用していたが、大きな枠組みで統一して行い、組織の生産性向上のための制度として定着を図る。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	「職員提案」と「業務改善」制度の実施	計画	提案募集～提案の実現	提案募集～提案の実現	提案募集～提案の実現	提案募集～提案の実現
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

提案案件を実現した件数（累計）			目標	1	件	2	件	3	件	4	件
H28計画時	0	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	230100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(3)人事・職員給与制度等の適正化
取組項目	1. 計画的な定員管理と職員の適正配置

主担当課	職員課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 重要施策の推進及び民間活力導入を踏まえた適正な職員配置

2020プラン後期基本計画における重要施策を推進し、安定した行政運営を確保するため、必要な職員数の確保に努める一方、民営化や委託化等の民間活力の導入を着実に進め、簡素効率的な組織体制を整備する。

② 類似団体との比較を用いた定数管理

「類似団体別職員数の状況」(類似団体ごとに人口1万人当たりの職員数を行政部門別に算出し、比較したもの)を定員管理の指標とし、適正かつバランスの取れた職員配置に努める。特に、民生部門(保育所、児童館等)及び教育部門(学校、図書館等)に手厚く、総務・企画部門等が手薄となっている配置状況を踏まえ、適正配置となるよう取り組みを進める。(民生部門、教育部門の超過数は、82人)

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	重要施策の推進及び民間活力導入を踏まえた適正な職員配置	計画	民間活力導入、統廃合等による適正な職員配置の実施	民間活力導入、統廃合等による適正な職員配置の実施	民間活力導入、統廃合等による適正な職員配置の実施	民間活力導入、統廃合等による適正な職員配置の実施
		実績				
②	類似団体との比較を用いた定数管理	計画	定数管理委員会の開催/類似団体との比較算出	定数管理委員会の開催/類似団体との比較算出	定数管理委員会の開催/類似団体との比較算出	定数管理委員会の開催/類似団体との比較算出
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

委託、指定管理、統廃合等で確保する、適正配置が可能な正規職員数(累計)			目標	6	人	28	人	29	人	33	人
H28計画時	0	人	実績		人		人		人		人

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	230200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(3)人事・職員給与制度等の適正化
取組項目	2. 長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)

主担当課	職員課	関係課	全課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 業務の平準化や効率化に向けた取り組みの実施

業務の効率化・見直し等により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランスの充実を図る。各職場において、業務の進め方の見直しや課内・係内業務の平準化に取り組み、個々の職員の業務量の均衡を図る。

② 時間外勤務縮減のための意識啓発と検証(働き方改革)

時間外管理委員会で作成した「時間外勤務の縮減に関する基本指針」に基づき取り組む項目について次世代育成及びワーク・ライフ・バランスの観点から検証する。<取り組む項目>①月45時間を超えて時間外勤務を命じた場合の所属長の報告②毎週月・水・金を全庁一斉退庁日とする。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	業務の平準化や効率化に向けた取り組みの実施	計画	時間外管理委員会開催(年3回)	時間外管理委員会開催(年3回)	時間外管理委員会開催(年3回)	時間外管理委員会開催(年3回)
		実績				
②	時間外勤務縮減のための意識啓発と検証(働き方改革)	計画	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施
		実績				
③		計画				
		実績				

工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			

数値目標または目標時期

1人当たり時間外勤務時間(年間平均)=職員年間総時間外務時間/職員数(H28計画時=H28年度実績)			目標	84.0	時間	78.0	時間	78.0	時間	72.0	時間
H28計画時	94.5	時間	実績		時間		時間		時間		時間

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	230300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(3)人事・職員給与制度等の適正化
取組項目	3. 職員給与制度等の定期的見直し

主担当課	職員課	関係課	–	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 職員給与制度等の定期的見直し

人事院、及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直しを実施し、社会情勢に適応した給与構造を構築する。

② 他市の実態把握と日野市の人事・給与制度の分析

他市の実態を把握しながら、日野市職員の人事・給与制度全般について検証を重ね、必要な検討と分析を進めていく。

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	職員給与制度等の定期的見直し	計画	人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し	人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し	人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し	人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し
		実績				
②	他市の実態把握と日野市の人事・給与制度の分析	計画	人事・給与制度の検証と分析	人事・給与制度の検証と分析	人事・給与制度の検証と分析	人事・給与制度の検証と分析
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

ラスパイレス指数100以下の維持（H28計画時=H28年度実績）		目標	100	–	100	–	100	–	100	–
H28計画時	98.5	実績		–		–		–		–

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	230400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(3)人事・職員給与制度等の適正化
取組項目	4. 臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検討

主担当課	職員課	関係課	企画経営課／全課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 臨時職員等配置状況に係る庁内調査の実施

臨時職員等の配置状況について、定期的に調査を実施し、配置状況、従事業務内容、勤務条件等に関する実態を把握する。雇用している各課へのヒアリング等を実施し、配置の必要性や配置人数、増減理由等を明らかにするとともに、適正な配置と安定的な雇用に努める。

② 法改正に沿った任用の見直し（切替え）

臨時・非常勤職員及び任期付職員に係る法改正（H32年度施行・改正地方公務員法等）を見据え、情報収集と現場の実情把握に努めるとともに、改正法の趣旨に沿った適切な対応措置（任期付、会計年度任用職員、臨職、嘱託等への任用切替え）を講ずる。

③ 臨時職員の新規雇用の際の必要性の検証

各課からの新規雇用の要請に対し、配置の必要性や配置人数、増減理由等を明らかにし、適正な配置を行う。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 臨時職員等配置状況に係る庁内調査の実施	計画	臨時職員等配置状況調査の実施			
	実績				
② 法改正に沿った任用の見直し（切替え）	計画	法改正に係る情報収集 任用切替え協議（各担当課）	臨職・嘱託職員の任用切替計画の策定 条例、関係例規の整備	改正（H32.4. 1予定）地公法等による任用切替え実施	
	実績				
③ 臨時職員の新規雇用の際の必要性の検証	計画	事前ヒアリング等の実施	事前ヒアリング等の実施	事前ヒアリング等の実施	事前ヒアリング等の実施
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

任用切り替え計画の策定時期（該当年度＝★）			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		目標		―	★	―		―		―
H28計画時	―	実績		―		―		―		―

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	240100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進
取組項目	1. 電子申請サービスの推進

主担当課	情報システム課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 電子申請サービスに関する説明会の実施

業務の効率化、市民サービスの向上などの電子申請のメリット、仕組み、活用事例等について説明会を毎年度開催して電子申請サービスの周知を図る。また、日野市情報化推進本部において、取組み状況を報告すると同時に、各部での更なる活用を依頼する。

② 広報紙の確認

広報紙で参加募集しているイベント内容を確認し、電子申請での申込みに適していると思われる案件について、担当課へ説明及び対応の検討を依頼し、電子申請利用のメリットを募集内容に合わせ個別に行い理解を深めて貰う。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	電子申請サービスに関する説明会の実施	計画	説明会開催	説明会開催	説明会開催	説明会開催
		実績				
②	広報紙の確認	計画	月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼	月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼	月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼	月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

電子申請サービスによる受付件数(単年度件数)(H28計画時=H28年度実績)				目標	6000	件	7000	件	8000	件	10000	件
H28計画時	5486	件		実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	240200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進
取組項目	2. マイナンバー制度を活用した施策展開の検討

主担当課	情報システム課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 国が検討している施策の情報収集

国ではマイナポータルやマイキープラットフォームなどマイナンバーカードを利用した新たなサービスの提供が予定されている。しかし、情報開示が遅く、自治体での検討及びシステムベンダーのシステム開発が進んでいない。そのため、近隣市と連携し、情報の収集や取組みを検討する。

② 担当課との情報共有

国が検討しているマイナンバー制度活用の施策について適宜情報共有を行い、新たな取組みへの理解と業務フローの見直し意識の啓発を図る。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	国が検討している施策の情報収集	計画	H29年7月開始予定のマイナポータル機能の確認	マイナンバーカードを利用した国が提供するサービスの確認	マイナンバーカードを利用した国が提供するサービスの確認	マイナンバーカードを利用した国が提供するサービスの確認
		実績				
②	担当課との情報共有	計画	子育てに関する手続きの導入を検討	地域ポイント及び図書館での活用を検討	異動手続きでの住民サービス及び効率化を踏まえた検討	異動手続きでの住民サービス及び効率化を踏まえた検討
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

個人番号及び個人番号カードを利用した独自利用サービス件数(H28計画時を起点とした累計)			目標	2	件	3	件	4	件	5	件
H28計画時	1	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	240300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進
取組項目	3. 自治体クラウドによる広域連携の推進

主担当課	情報システム課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 三鷹市との基幹システム共同利用検討

市の基幹システムである「住民情報システム」において、次期更改時を想定し共同利用した場合の効果及び課題の検証を行い、今後の更改方針を決定する。

② メール無害化システムの導入

総務省より全国自治体に示されている情報セキュリティ対策の1つとしての「ファイル無害化システム」を広域連携による自治体クラウドでの導入を実施し、自治体クラウドの取組み効果を可視化する。

③ 新規導入システム及び次期更改システムのクラウド運用検討

各課における新規システムを導入する場合、又は、既存システムの更改を行う場合のICT予算協議で、自治体クラウドでの利用を検討して貰うことにより、継続的な共同利用におけるメリットの理解と同時に、近隣市との連携強化を推進する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	三鷹市との基幹システム共同利用検討	計画	互いの現状及び共同化した場合の効果検証と方針決定	調達仕様書を共同で作成※共同で取組む場合	調達仕様書に基づく共同での調達※共同で取組む場合	共同でのシステム構築※共同で取組む場合
		実績				
②	メール無害化システムの導入	計画	自治体クラウドでの利用契約及び利用	共同利用自治体での品質会議開催	共同利用自治体での今後の方針検討	共同利用自治体での品質会議開催
		実績				
③	新規導入システム及び次期更改システムのクラウド運用検討	計画	ICT予算協議時におけるクラウド利用検討	ICT予算協議時におけるクラウド利用検討	ICT予算協議時におけるクラウド利用検討	ICT予算協議時におけるクラウド利用検討
		実績				

工程の進捗状況

○:計画通り　△:遅れている
×:中止　◎:目標達成・完了

数値目標または目標時期

クラウド運用した結果の軽減運用経費(H28年度からの累計)(H28計画=H28年度実績)			目標	560	万円	960	万円	1260	万円	1760	万円
H28計画時	260	万円	実績		万円		万円		万円		万円

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	240400	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進
取組項目	4. オープンデータ利活用の推進

主担当課	情報システム課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 公開データの拡大

市の保有しているデータをオープンデータとして公開する件数を増やす。また、PDFはエクセルへ、エクセルはCSVへとより活用しやすい形式での公開を目指すことで、多くの方にオープンデータを活用しやすい環境の提供と職員のオープンデータへの理解を推進する。

② 広域連携による取組み

多摩第一ブロック(八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市)で連携したオープンデータ推進事業を実施し、地域課題の解決や新たなサービス創出をより効果的に目指す。

③ オープンデータ推進イベント開催等による取組効果可視化

イベントを通じて、オープンデータ推進団体との連携や民間企業、地域住民とのつながりを推進する。ここでの作品を日野市が地域賞を創設しているアーバンデータチャレンジコンテストにつなげ、実装化を合わせて検討する。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 公開データの拡大	計画	統計データをCSV形式で公開を拡大	市ホームページ更改による公開サイトの見直し	公開サイトにおける公開手続き効率化による公開データ拡大	国等オープンデータ公開サイトの活用検討
	実績				
② 広域連携による取組み	計画	オープンデータフォーマットの標準化	広域連携によるイベント開催	次年度以降の広域連携方針検討	新たな広域連携による取組み
	実績				
③ オープンデータ推進イベント開催等による取組効果可視化	計画	イベント等から生まれた課題解決策の事例可視化	広域連携での課題解決策の事例可視化	広域連携での課題解決策の事例可視化	新たな広域連携での課題解決策の事例可視化
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

市公共データを活用したプロジェクト数(H28年計画時を起点とした累計)(まち・ひと・しごと共通目標)			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
目標			7	件	11	件	15	件	19	件
実績	H28計画時	4 件		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	240500	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進
取組項目	5. モバイル端末を効果的に活用した業務の検討

主担当課	情報システム課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 庁議等におけるタブレット端末活用

庁議、部間連携情報連絡会、日野市情報化推進本部など理事者及び部長級会議においてタブレット端末を活用したペーパーレス会議を実施し、、タブレット端末の機能性や有効性を自ら理解し、今後の各部事業における活用検討を推進する。

② 災害時指定避難所等での活用検討

指定避難所となっている小・中学校の体育館において、災害時の情報共有手段としてペーパーレス会議システムで導入したタブレット端末を活用することで、確実な情報共有と効率的な運用を実現する。

③ テレワーク環境の構築

ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、テレワーク環境の整備が必須である。しかし、セキュリティ対策を考慮した場合、多大のコストも必要となる。どこまでの環境が必要かを民間や先進市の事例を参考に検討し、働き方を見直すツールとしてのタブレット端末活用を推進する。

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	庁議等におけるタブレット端末活用	計画	ペーパーレス会議システムの導入及び活用	ペーパーレス会議システム利用によるタブレット端末活用拡大	ペーパーレス会議システム利用によるタブレット端末効果の検証	クラウド運用での活用検討
		実績				
②	災害時指定避難所等での活用検討	計画	利用環境検討及び設定	訓練等での利用検証	訓練等での利用検証	訓練等での利用検証
		実績				
③	テレワーク環境の構築	計画	モデル環境の構築検討	モデル環境の構築・運用	モデル実施効果検証	本格実施検討
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

タブレット端末を活用して実施した会議件数(累計)			目標	50	件	100	件	150	件	200	件
H28計画時	0	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	250100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(5)広域連携の推進
取組項目	1. 各種施策における自治体間広域連携

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 一部事務組合設置による広域連携の実施

ごみ処理施設の設置及び運営について、小金井市、国分寺市とのごみ処理の広域化（浅川清流環境組合）実施。
今後も必要な施策について一部事務組合設置について検討していく。

② 多摩川流域連携

南多摩というブロックにとらわれず、多摩川流域という広域での連携を深めていくことで、地域の魅力を高めるとともに、交流人口の増加を図る。

③ その他の広域連携

市域を超えた住民サービスの向上や魅力的なまちづくりを推進していく。現在の事例（京王線沿線7市図書館連携協議会、多摩川流域11市自治体交流イベントラリー、多摩川流域郷土芸能フェスティバル）

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 一部事務組合設置による広域連携の実施	計画	新たな連携について調査研究	新たな連携について調査研究	新たな連携について調査研究	新たな連携について調査研究
	実績				
② 多摩川流域連携	計画	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加
	実績				
③ その他の広域連携	計画	サミットへの参加等	サミットへの参加等	サミットへの参加等	サミットへの参加等
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

目標値・時期設定なし／新規広域連携実現実績のみ入力			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
		目標	件	件	件	件
H28計画時	件	実績	件	件	件	件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	260100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(6)公金管理の最適化
取組項目	1. 市債権管理体制のあり方の見直し

主担当課	企画経営課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 市債権管理体制の調査

各所管部署で担当している市税以外の各種債権（強制徴収公債権、非強制徴収公債権、及び私債権）について、その管理状況の現状と課題を把握するため調査を実施する。

② 市債権管理体制の検討

各所管部署が担当している各種債権を管理する際に活用できるような統一した基準や仕組みの構築について検討する。

③ 市債権管理体制の構築

市税以外の各種債権の管理を行う上で必要な統一した基準・仕組みの構築し実施する。
他自治体の債権管理の取組みに関して調査・研究を行い、効率的で効果的な債権管理体制を構築する。

工程表

実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
① 市債権管理体制の調査	計画	各種債権の現状調査実施			
	実績				
② 市債権管理体制の検討	計画	債権管理体制の検討	債権管理体制の検討及び方針決定		
	実績				
③ 市債権管理体制の構築	計画		債権管理体制の構築	債権管理体制の適用と検証	
	実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				

数値目標または目標時期

市債権管理体制の方針決定時期（該当年度＝★）			目標		—	★	—		—		—
H28計画時		—	実績		—		—		—		—

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	260200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(6)公金管理の最適化
取組項目	2. 学校給食費の公会計化

主担当課	学校課	関係課	財政課/会計課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 環境整備の推進

学校給食費の徴収・管理業務は、学校事務の共同実施など、学校現場の業務の適正化を進める中で、市長部局と連携して、市の会計ルールの整備や徴収員の配置、徴収・管理システムの整備など、必要な環境整備を推進する。H30年度以降に国により策定が予定されている学校給食費の会計業務に係る国のガイドラインに沿った検討を行う。

②

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	環境整備の推進	計画	会計ルールの整備など必要な環境整備の検討	会計ルールの整備など必要な環境整備の検討	国ガイドラインに沿った検討最終方針・導入時期決定	実施
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

実施時期（該当年度＝★）			目標								
H28計画時		—	実績		—		—		—	★	—

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29 (2017)		⇒	
H30 (2018)		⇒	
H31 (2019)		⇒	
H32 (2020)		⇒	

コード	310100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用
取組の視点	(1)公共施設等のストックマネジメント
取組項目	1. 適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減

主担当課	企画経営課	関係課	財政課／財産管理課／建築営繕課／施設所管の各課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 公共施設等総合管理計画の推進

公共施設等総合管理計画の理念である「市民ニーズやまちづくりに柔軟に対応し続ける公共施設マネジメント」に照らして、市民参画による再編(個別)計画を策定する。

② 再編(個別)計画に基づく実施

具体的な地域や施設について優先順位を決定し、施設の再編に着手する。

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	公共施設等総合管理計画の推進	計画	再編(個別)計画策定準備	再編(個別)計画策定	再編(個別)計画策定	
		実績				
②	再編(個別)計画に基づく実施	計画			優先的に取り組む地域や施設の決定／着手	
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					
数値目標または目標時期	再編(個別)計画策定完了時期(該当年度＝★)	目標	–	–	★	–
		実績	–	–	–	–

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	310200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用
取組の視点	（1）公共施設等のストックマネジメント
取組項目	2. 長寿命化（免震・耐震化、照明機器のLED化など）による維持管理コストの削減

主担当課	企画経営課	関係課	財政課／建築営繕課／施設所管の各課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 免震・耐震化による施設の長寿命化の実施

市役所本庁舎の免震化を実施する。施設の長寿命化を図りながら施設を適正に維持してしていく。

② 本庁舎1階フロア配置の適正化の実施

本庁舎の免震化にあわせ、市民本位の1階フロア（課）の配置の適正化を行う。

③ 照明機器の省エネ型器具化（LED化など）の推進

街路灯のLED化をはじめ、LED化など省エネ型器具への交換等を推進し、電気使用料金等の削減を推進する。

工程表

	実施内容		H29（2017）	H30（2018）	H31（2018）	H32（2020）
①	免震・耐震化による施設の長寿命化の実施	計画	本庁舎免震工事開始			本庁舎免震工事完了
		実績				
②	本庁舎1階フロア配置の適正化の実施	計画	適正化計画の作成	福祉系部門の1階への移転		
		実績				
③	照明機器の省エネ型器具化（LED化など）の推進	計画	街路灯のLED化の実施 各施設照明機器のLED化の推進	各施設照明機器のLED化の推進	各施設照明機器のLED化の推進	各施設照明機器のLED化の推進
		実績				
工程の進捗状況	○：計画通り　△：遅れている ×：中止　◎：目標達成・完了					

数値目標または目標時期

目標値・時期設定なし 実績のみ入力			目標		－		－		－		－
H28計画時			実績		－		－		－		－

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	310300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用
取組の視点	(1)公共施設等のストックマネジメント
取組項目	3. 固定資産台帳の活用

主担当課	財産管理課	関係課	財政課	取組状況	実施中

実施内容（ねらいと概要）

① 固定資産台帳の確実な更新

固定資産台帳の有効な活用のため、確実に更新を行い、信頼性と正確性を確保する。

② 運用ルールのマニュアル化

更新を確実に行うための基本的な運用のルールを構築し、関係部署と共有する。

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	固定資産台帳の確実な更新	計画	新地方公会計制度との連携／庁内周知	新地方公会計制度との連携／庁内周知	新地方公会計制度との連携／庁内周知	新地方公会計制度との連携／庁内周知
		実績				
②	運用ルールのマニュアル化	計画	マニュアルの作成	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

マニュアル作成時期（該当年度＝★）			目標	★	—		—		—		—
H28計画時		—	実績		—		—		—		—

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29（2017）		⇒	
H30（2018）		⇒	
H31（2019）		⇒	
H32（2020）		⇒	

コード	320100	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用
取組の視点	(2)不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進
取組項目	1. 未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進

主担当課	財産管理課	関係課	-	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 旧ダストボックス用地の売却推進

現在残っている旧ダストボックス用地を再確認して、隣接者への働きかけを再度行い、売却を推進する。

② 未利用、未活用の市有財産の処分

未利用、未活用の市有財産について洗い出しを行い、売却や貸付け等について検討、実施する。

③

工程表

実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	旧ダストボックス用地の売却推進	計画	隣接者への働きかけと売却	隣接者への働きかけと売却	隣接者への働きかけと売却	隣接者への働きかけと売却
		実績				
②	未利用、未活用の市有財産の処分	計画	対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討	対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討、実施	対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討、実施	対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討、実施
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

市有財産処分件数(ダストボックス含む)H29年度を起点とした累計(H28計画時=H28年度実績)			目標	10	件	20	件	30	件	40	件
H28計画時	4	件	実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	320200	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用
取組の視点	(2)不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進
取組項目	2. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)

主担当課	道路課	関係課	財産管理課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 利用されていない道路、廃滅した路線の積極的な払下げの実施

該当する路線について、調査・抽出を行うとともに近隣地権者の相談に積極的に対応し払下げにつなげる。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	利用されていない道路、廃滅した路線の積極的な払下げの実施	計画	払下げ相談受付 ／調査／近隣地権者との協議	払下げ相談受付 ／調査／近隣地権者との協議	払下げ相談受付 ／調査／近隣地権者との協議	払下げ相談受付 ／調査／近隣地権者との協議
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

払下げ件数(H29年度を起点とした累計)(参考:H28計画時=H28年度実績)				目標	4	件	8	件	12	件	16	件
H28計画時	2	件		実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

コード	320300	計画変更の有無	無	平成	29	年度

基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用
取組の視点	(2)不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進
取組項目	3. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)

主担当課	緑と清流課	関係課	財産管理課	取組状況	実施中

実施内容(ねらいと概要)

① 廃滅している水路の払下げ実施

廃滅している水路について、該当地の近隣地権者の相談に積極的に対応し払下げにつなげる。

②

③

工程表

	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
①	廃滅している水路の払下げ実施	計画	相談受付 処分手続き実施	相談受付 処分手続き実施	相談受付 処分手続き実施	相談受付 処分手続き実施
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					

数値目標または目標時期

払下げ件数(平成29年度を起点とした累計)(参考:H28計画時=H28年度実績)				目標	6	件	12	件	18	件	24	件
H28計画時	5	件		実績		件		件		件		件

取組の成果と今後の対応

年度	取組の成果		今後の対応
H29(2017)		⇒	
H30(2018)		⇒	
H31(2019)		⇒	
H32(2020)		⇒	

第５次日野市行財政改革大綱実施計画　　【平成 29 年度版】

平成 29 年７月発行

発行：日野市
編集：日野市企画部企画経営課
〒191-8686　日野市神明１－12－１
直通電話（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）042－514－8069（経営係）
電　話／042－585－1111（代表）
ＦＡＸ／042－581－2516
Ｅ－mail／tokku@city.hino.lg.jp